

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第79期) 至 平成19年3月31日

千代田化工建設株式会社

横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号

(349047)

# 目次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) ライツプランの内容	26
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(5) 所有者別状況	26
(6) 大株主の状況	27
(7) 議決権の状況	29
(8) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況	35
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	94
(3) その他	97
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
1. 提出会社の親会社等の情報	99
2. その他の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第79期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	千代田化工建設株式会社
【英訳名】	CHIYODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 久保田 隆
【本店の所在の場所】	横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号
【電話番号】	横浜045(506)7105（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	総務部長 山田 幸雄
【最寄りの連絡場所】	横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号
【電話番号】	横浜045(506)9410（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	主計部長 楠 真治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
完成工事高 (百万円)	166,367	206,816	267,655	390,875	484,895
経常利益 (百万円)	2,393	6,348	11,587	23,161	36,797
当期純利益 (百万円)	1,999	6,646	12,863	19,400	23,531
純資産額 (百万円)	16,669	22,766	36,873	55,508	77,414
総資産額 (百万円)	120,297	142,859	182,893	279,721	442,952
1株当たり純資産額 (円)	90.01	123.04	193.22	288.88	400.56
1株当たり当期純利益 (円)	10.79	35.91	68.62	101.27	122.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	10.77	34.99	67.30	100.80	122.28
自己資本比率 (%)	13.9	15.9	20.2	19.8	17.4
自己資本利益率 (%)	12.59	33.71	43.14	42.00	35.51
株価収益率 (倍)	30.03	20.91	16.28	27.18	21.14
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,939	15,580	484	5,237	35,531
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	873	1,277	1,006	1,051	3,458
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,544	8,254	1,169	1,338	2,191
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	34,940	40,902	41,594	46,878	77,051
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	2,508 〔479〕	2,400 〔1,188〕	2,462 〔1,347〕	2,733 〔1,513〕	2,947 〔1,775〕

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
完成工事高 (百万円)	130,470	169,787	223,809	341,599	420,182
経常利益 (百万円)	2,301	4,010	9,194	21,211	31,276
当期純利益 (百万円)	2,684	4,255	11,877	17,517	20,866
資本金 (百万円)	12,027	12,027	12,721	12,901	12,928
発行済株式総数 (千株)	185,428	185,428	191,360	192,893	193,125
純資産額 (百万円)	13,193	17,356	30,506	46,791	65,363
総資産額 (百万円)	97,392	122,290	154,869	246,229	410,685
1株当たり純資産額 (円)	71.24	93.80	159.86	243.51	339.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	6.00 ( )	10.00 ( )	15.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	14.49	22.99	63.36	91.45	108.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	14.46	22.40	62.14	91.02	108.43
自己資本比率 (%)	13.5	14.2	19.7	19.0	15.9
自己資本利益率 (%)	22.61	27.86	49.63	45.33	37.21
株価収益率 (倍)	22.36	32.67	17.63	30.10	23.84
配当性向 (%)			9.5	10.9	13.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,016 〔299〕	996 〔895〕	1,052 〔1,009〕	1,187 〔1,078〕	1,222 〔1,314〕

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期より株価収益率については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を用いて計算しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

当社は、昭和23年1月20日に三菱石油株式会社の子会社として設立され、本店事務所を東京都港区に設置しました。当社企業集団の変遷を示せば次のとおりであります。

- 昭和25年1月 建設業者登録番号、建設大臣(イ)第1431号として登録。
- 昭和29年8月 横浜市鶴見区に鶴見工場を購入し、化工機製作開始。
- 昭和31年10月 千代田計装(株)を設立。
- 昭和36年10月 東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和43年9月 本店事務所を横浜市鶴見区に移転。
- 昭和46年2月 千代田シンガポール・プライベート・リミテッドを設立。
- 昭和48年8月 千代田インターナショナル・コーポレーションを設立。
- 昭和48年12月 特定建設業許可番号、建設大臣許可(特-48)第2371号として許可を取得。
- 昭和49年4月 千代田工商(株)を設立。
- 昭和49年6月 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッタを設立。
- 昭和50年6月 千代田ペトロスター・リミテッドを設立。
- 昭和56年1月 アローヘッド・インターナショナル(株)を設立。
- 昭和58年6月 千代田ナイジェリア・リミテッドを設立。
- 昭和61年2月 アロー・ヒューマンリソース(株)(現(株)アローメイツ)を設立。
- 昭和61年10月 千代田テクノエース(株)、ユーテック・コンサルティング(株)(現千代田ユーテック(株))、千代田情報サービス(株)(現ITエンジニアリング(株))を設立。
- 平成元年4月 アロー・ビジネス・コンサルティング(株)を設立。
- 平成2年3月 千代田タイランド・リミテッドを設立。
- 平成2年5月 ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシアを設立。
- 平成6年11月 エル・アンド・ティー・千代田リミテッドを設立。
- 平成7年2月 シー・アンド・イー・コーポレーション(現千代田フィリピン・コーポレーション)を設立。
- 平成9年9月 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッドを設立。
- 平成11年3月 第三者割当増資を実施。
- 平成12年11月 新再建計画を策定。
- 平成13年2月 無償減資を実施。
- 平成13年3月 第三者割当増資を実施。
- 平成14年4月 AES事業部を分離独立させ、千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)を設立。
- 平成14年9月 (株)アローメイツの株式約51%の譲渡を実施。
- 平成15年1月 名古屋証券取引所の上場を廃止。
- 平成15年3月 大阪証券取引所の上場を廃止。
- 平成17年2月 中期経営計画を策定。

### 3【事業の内容】

当連結会計年度における当社グループは、当社及び連結子会社17社、持分法適用関連会社5社により構成されております。

総合エンジニアリング企業グループとして、顧客のニーズを的確に把握し最も効率的な解決方法を提供する機能をビジネスの軸としており、高度先端技術を駆使し、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを展開することにより、時代や社会・地域の要請や顧客のニーズに柔軟に対応しております。なお、事業内容は、「エンジニアリング事業」と「その他の事業」に区分しており、事業の概要は以下のとおりであります。

#### エンジニアリング事業（各種プラントのコンサルティング、計画、設計、施工、調達、試運転及びメンテナンス）

当社は本事業を主要事業としており、各種産業用・民生用設備並びに公害防止・環境改善及び災害防止用設備に関する総合的計画、装置・機器の設計・調達・設置、土木・建築・電気・計装・配管等工事及び試運転等、その他これらに付帯する一切の事業を行っております。

当社の事業の特殊性は、広範多岐に亘る技術の高度の総合化が要請される近代的産業設備、とりわけ化学工業設備の建設を、その設計から機器の調達、現場建設、試運転、メンテナンスに至るまで一貫して遂行することであり、従って、生産方式は受注生産方式をとっております。

当該事業における各関係会社との関わりは次のとおりであります。

千代田計装(株)(連結子会社)は各種産業設備等の電気・計装関連工事を、千代田工商(株)(連結子会社)は主に国内のエネルギー・化学関連設備工事及びメンテナンスを、千代田テクノエース(株)(連結子会社)は医薬品・石油施設の土木建築関連工事を行い、当社は施工する工事の一部を上記関係会社へ発注しております。

千代田ユーテック(株)(連結子会社)は各種産業設備等の総合コンサルティング・人材派遣業を行っており、当社は各種コンサルティングを発注し、また当社への技術者及び事務系社員の派遣業務を委託しております。

千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)(連結子会社)は高度解析技術・プラントライフサイクルエンジニアリング・リスクマネジメント及び宇宙分野に関する総合コンサルティングを行っており、当社は各種解析・コンサルティングを発注しております。

千代田フィリピン・コーポレーション(連結子会社)、エル・アンド・ティー・千代田リミテッド(持分法適用関連会社)はそれぞれフィリピン、インドにおいて、当社の海外設計拠点として、事業活動を担当しております。

千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(連結子会社)、千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ(連結子会社)、ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(連結子会社)、千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド(連結子会社)、千代田ペトロスター・リミテッド(持分法適用関連会社)はそれぞれシンガポール、マレーシア、インドネシア、ミャンマー、サウジアラビアにおいて、当社の海外工事遂行拠点として、事業活動を担当しております。

千代田インターナショナル・コーポレーション(連結子会社)、千代田ナイジェリア・リミテッド(連結子会社)はそれぞれアメリカ、ナイジェリアにおいて、当社の海外営業拠点として、事業活動を担当しております。

#### その他の事業

アローヘッド・インターナショナル(株)(連結子会社)は、旅行業及び航空運送代理業を行っており、当社は旅行業務、航空運送代理を委託しております。

アロー・ビジネス・コンサルティング(株)(連結子会社)は、財務・会計・税務の総合コンサルティングを行っており、当社は会計・出納業務を委託しております。

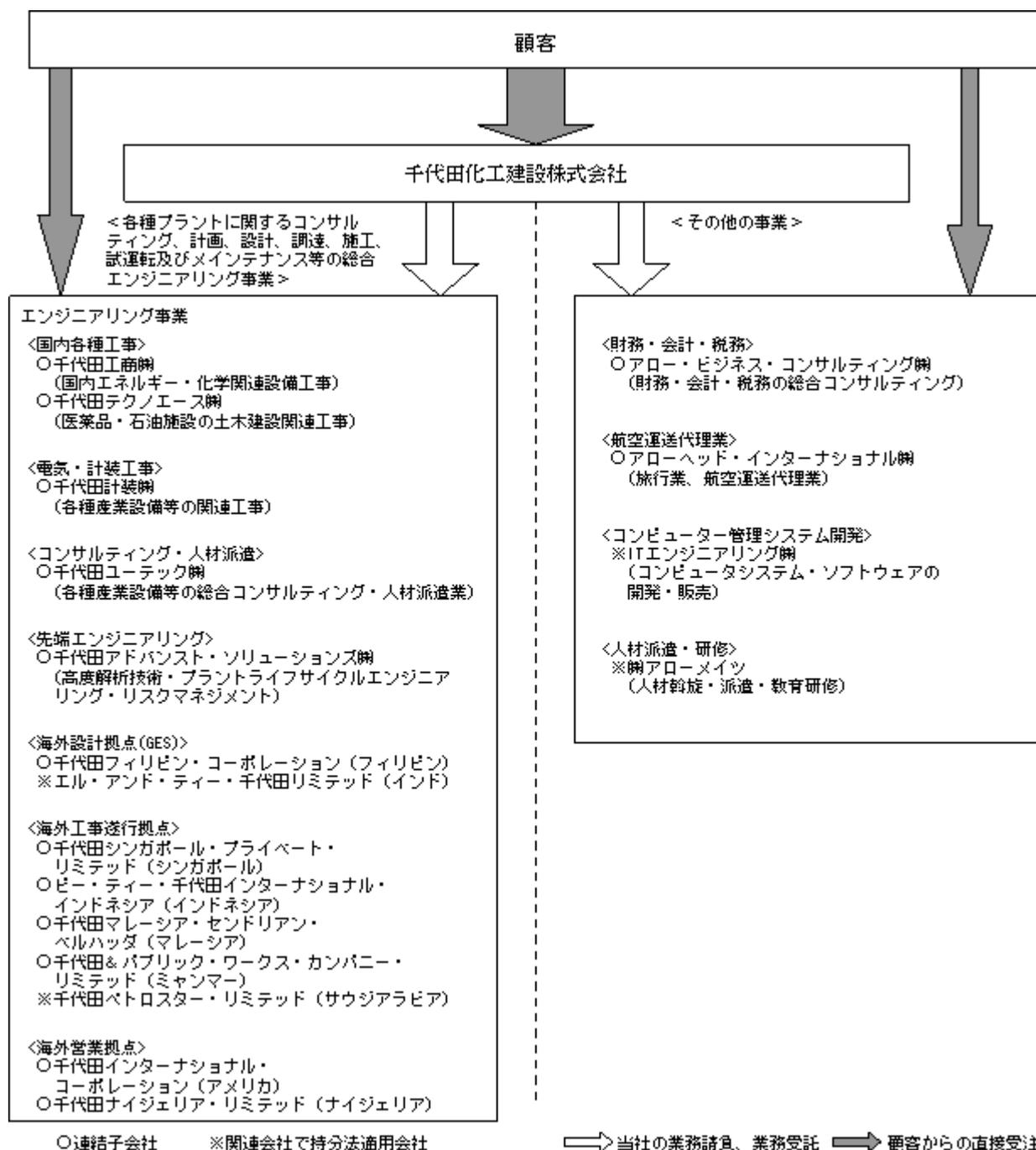
なお、シンガポールにおいて、経理・財務業務の総合コンサルティングを行っていた千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド(連結子会社)は、平成19年1月に千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(連結子会社)に吸収合併されております。

(株)アローメイツ(持分法適用関連会社)は、当社への技術者及び事務系社員の派遣・研修業務を行っている他、当社国内連結子会社からも同様の業務を請け負っております。

ITエンジニアリング(株)(持分法適用関連会社)は、コンピュータシステム・ソフトウェアの開発・販売等を行っており、当社よりコンピュータの管理、システムの開発を請け負っております。

以上述べた関係を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

事業系統図



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
千代田計装株式会社	横浜市	334百万円	エンジニアリング事業	99.9	主に当社の電気・計装設計並びに工事業務を担当しております。また、当社監査役1名が同社監査役を兼任しております。
千代田工商株式会社	横浜市	150百万円	エンジニアリング事業	100	主に当社の国内工事部門、メンテナンスを担当しております。また、当社監査役1名が同社監査役を兼任しております。
千代田テクノエース株式会社	横浜市	300百万円	エンジニアリング事業	100	当社の医薬品、国内石油施設の土木建築関連工事を担当しております。また、当社監査役1名が同社監査役を兼任しております。
千代田ユーテック株式会社	横浜市	200百万円	エンジニアリング事業	100	主に当社業務に係わるコンサルティング及び人材派遣業務を担当しております。
千代田アドバンスト・ソリューションズ株式会社	横浜市	200百万円	エンジニアリング事業	100	主に当社業務に係わる先端エンジニアリング分野のコンサルティング業務を担当しております。また、当社取締役1名及び執行役員1名が同社取締役を兼任しております。
千代田シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	60万シンガポールドル	エンジニアリング事業	100(100)	千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドが100%出資しており、当社がシンガポールにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。当社執行役員2名が同社取締役を兼任しております。また、当社は同社に債務保証を行っております。
千代田インターナショナル・コーポレーション	アメリカ合衆国	1,235万米ドル	エンジニアリング事業	100	当社のアメリカにおける事業活動を担当しております。当社執行役員1名が同社取締役を兼任しております。(注)3
千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ	マレーシア	100万マレーシアドル	エンジニアリング事業	21.5(1)	千代田シンガポール・プライベート・リミテッドが1%出資しており、当社がマレーシアにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。(注)3
千代田ナイジェリア・リミテッド	ナイジェリア	200万ナイジェリアナaira	エンジニアリング事業	100	当社が受注したナイジェリアにおける産業設備の工事を担当しております。
ビー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア	インドネシア	215万米ドル	エンジニアリング事業	100(0.7)	千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドが0.7%出資しており、主として当社が受注したインドネシアにおける産業設備の工事を担当しております。また、当社は同社に貸付をしております。
千代田フィリピン・コーポレーション	フィリピン	151百万フィリピン・ペソ	エンジニアリング事業	100	当社が受注した海外プロジェクトに係わる設計業務を担当しております。当社取締役1名及び執行役員1名が同社取締役を兼任しております。

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド	ミャンマー	50万米ドル	エンジニアリング事業	60	当社がミャンマーにて受注した産業設備の工事を担当しております。当社執行役員1名が同社取締役を兼任しております。
アローヘッド・インターナショナル株式会社	東京都港区	98百万円	その他の事業	81.6	当社より旅行業務、航空運送代理業務を受託しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。
アロー・ビジネス・コンサルティング株式会社	横浜市	50百万円	その他の事業	100	主に当社及び連結子会社に係わる経理業務の受託及びリース事業を担当しております。
千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド	シンガポール	3,650万シンガポールドル	その他の事業	100	当社及び連結会社より経理財務業務を受託しております。(注)4

他 連結子会社 2社

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で記載しております。

2 上記連結子会社はいずれも有価証券報告書提出会社ではありません。

3 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 特定子会社に該当しております。なお、千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドは、平成19年1月に千代田シンガポール・プライベート・リミテッドに吸収合併されております。

(2) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社アローメイツ	横浜市	66百万円	その他の事業	48.9	当社への技術者、事務系社員の派遣、教育研修、再就職支援、総務・人事・調達業務を受託している他、その他の国内の連結子会社からも、同様の業務を受託しております。
ITエンジニアリング株式会社	横浜市	200百万円	その他の事業	50	当社業務のシステム開発、コンピュータ管理、情報管理等を行っている他、当社国内連結子会社からも、同様の業務を請け負っております。
千代田ペトロスター・リミテッド	サウジアラビア	700万サウジアラビア	エンジニアリング事業	49	当社がサウジアラビアにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。当社執行役員1名が同社取締役を兼任しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。
エル・アンド・ティー・千代田リミテッド	インド	9,000万インドルピー	エンジニアリング事業	50	主として当社が受注した海外プロジェクトに係わる設計業務を担当しております。当社取締役1名及び執行役員1名が同社取締役を兼任しております。

他 持分法適用関連会社 1社

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	エンジニアリング事業	その他の事業	管理部門（本社）	合計
従業員数（名）	2,667（1,457）	135（93）	145（225）	2,947（1,775）

（注）1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。なお、在籍者数は3,017名であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（当社グループにて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、嘱託及び、当社グループの建設現場等、グループ各社の本社事務所以外で就業する者は除く）の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

区分	直接	間接	合計又は平均
従業員数（名）	1,077（1,089）	145（225）	1,222（1,314）
平均年齢（歳）	43.8	44.1	43.8
平均勤続年数（年）	18.2	18.6	18.3
平均年間給与（円）	9,767,457	9,734,963	9,763,602

（注）1 従業員数は、執行役員12名、顧問・参与・フェロー並びに外国人・期限付嘱託63名及び当社から他社への出向者23名を除き、嘱託7名及び他社から当社への出向者14名を含む就業人員であります。なお、在籍者数は1,306名であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 60才定年制であり、満60才の月末に退職となります。

4 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（当社にて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、当社の建設現場等、本社事務所以外で就業する者は除く）の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の連結受注工事高については、5,577億7百万円（前連結会計年度比 30.7%減）となりました。その内訳は、海外 4,024億9百万円（同 41.8%減）、国内 1,552億97百万円（同 37.8%増）となりました。なお、当連結会計年度未受注残高は、1兆486億79百万円となりました。受注工事の主なものは次のとおりです。

海外	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カタール向けエクソンモービル社湾岸ガス開発プロジェクト・フェーズ2</li> <li>・カタール向けシェル社パールGTLプロジェクト・ガス前処理プラント</li> <li>・シンガポール向けインテグレート タンクターミナル・フェーズ2 (千代田シンガポールリミテッド)</li> </ul>
国内	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西部石油(株)CCR設備建設工事</li> <li>・富士石油(株)第7ナフサ水素化脱硫装置増強工事</li> <li>・エーザイ(株)L-2棟拡張工事</li> <li>・久光製薬(株)宇都宮第2工場建設工事</li> <li>・マルホ(株)彦根工場4棟建設工事(千代田テクノエース(株))</li> </ul>

連結完成工事高については、主要な手持工事が本格化したことなどを背景として、4,848億95百万円（前連結会計年度比 24.1%増）となりました。その内訳は、海外 3,783億45百万円（同 32.5%増）、国内については 1,065億50百万円（同 1.2%増）となりました。完成工事の主なものは次のとおりです。

(\*)は出来高部分

海外	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カタール向けラスガス2社LNGプラント第5系列増設工事</li> <li>・カタール向けエクソンモービル社湾岸ガス開発プロジェクト・フェーズ1</li> <li>・カタール向けカタールガス2社LNGプラント第4及び第5系列増設工事(*)</li> <li>・カタール向けラスガス3社LNGプラント第6及び第7系列増設工事(*)</li> <li>・カタール向けカタールガス3社及びカタールガス4社LNGプラント第6及び第7系列増設工事(*)</li> <li>・ロシア向けサハリン2プロジェクト(*)</li> </ul>
国内	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽石油(株)BTX設備増強工事</li> <li>・新日本石油精製(株)潤滑油・グリース調合充填設備新設工事</li> <li>・鹿島アロマティックス(株)アロマコンプレックス新設工事(*)</li> <li>・三菱ガス化学(株)MXDA設備建設工事(*)</li> <li>・LPG国家備蓄プロジェクト波方基地設備工事(*)</li> <li>・東亜石油(株)2006年度水江工場定修工事(千代田工商(株))</li> </ul>

利益面では、完成工事高の増加及び完成工事総利益率が前連結会計年度比 0.4ポイント向上したことにより、完成工事総利益が 397億36百万円（同 30.1%増）となったことに加えて、販管費率が 0.2ポイント改善したことから、営業利益は 287億円（同 38.5%増）となりました。経常利益についても、ジョイントベンチャー持分資産増加に伴う利息収入の増加等により 367億97百万円（同 58.9%増）となりました。また、当期純利益も、235億31百万円（同 21.3%増）を計上し、経常利益、当期純利益とも予想を上回る結果となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### a エンジニアリング事業

エンジニアリング事業部門においては、海外プラント市場においては、世界レベルでのエネルギー需要の増大を受けて、産ガス国及びエネルギー・メジャー各社によるガスヴァリューチェーンへの投資が活発であり、こうした環境の下、当社グループは、カタールにおいて、2件のガス処理プラントプロジェクトの受注に成功し、また、手持工事につきましても、同国において年産470万トンの大型LNGプラントを完成しました。

国内においては、石油・石油化学会社による設備投資が活発であり、当社グループは、石油・石油化学分野を中心に、受注高及び完成工事高ともに予想を上回る実績を収めることができました。

このような状況の下、当連結会計年度の受注工事高は 5,509億22百万円（前連結会計年度比 31.1%減）を獲得し、完成工事高については 4,781億10百万円（前連結会計年度比 23.8%増）となりました

b その他の事業

その他の事業部門は、上記エンジニアリング事業部門に対する各種サポート業務が中心であり、当連結会計年度の受注工事高は 67億85百万円（前連結会計年度比 43.7%増）となり、完成工事高についても 67億85百万円（同 43.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

a 日本

当連結会計年度においては、豊富な受注残高を背景に、完成工事高は 4,768億13百万円（前連結会計年度比 981億18百万円増）となり、営業利益 281億91百万円（同 63億30百万円増）を計上しました。

b アジア地域

当連結会計年度において、完成工事高は 80億81百万円（前連結会計年度比 40億98百万円減）となり、営業利益 5億7百万円（前連結会計年度 営業損失 10億50百万円）を計上しました。

c 北米地域

北米地域での活動は、営業事務連絡等のグループ内支援が中心で、完成工事高は全額内部取引消去の対象となり、活動規模も小さいことから営業利益 1百万円（前連結会計年度 営業損失 0百万円）を計上しました。

d その他の地域

その他の地域では、連絡要員のみを残した運営を行っており、完成工事高は計上されず、営業利益 0百万円（前連結会計年度 営業損失 16百万円）を計上しました。

（注）1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度の上記所在地別セグメントの業績の完成工事高の金額及び前年同期比比較には、セグメント間の内部完成工事高を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、ジョイントベンチャーによる大型案件の増加に伴いジョイントベンチャー持分資産が 1,247億24百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益 379億35百万円の計上に加え、運転資金収支が余剰となったことにより、前連結会計年度末に比べ 301億73百万円増加（前連結会計年度比 248億89百万円増）し、当連結会計年度末には 770億51百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は 355億31百万円の増加（前連結会計年度比 302億94百万円増）となりました。

これは、ジョイントベンチャー持分資産が 1,247億24百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益 379億35百万円（前連結会計年度比 73.2%増）や減価償却費 15億7百万円の計上に加えて、運転資金収支（売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計）が 1,294億45百万円の余剰となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は 34億58百万円の減少（前連結会計年度は 10億51百万円の増加）となりました。

これは、長期貸付金の回収による収入 6億9百万円があったものの、投資有価証券の取得 24億19百万円やIT関連のソフトウェア投資などの設備投資 17億79百万円の支出があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は 21億91百万円の減少（前連結会計年度比 8億53百万円の減少）となりました。

これは、配当金の支払額 19億15百万円があったことなどによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング 事業	799,509	99.4	960,538 (24,737)	100.0	550,922 < 31.1%減>	98.8	1,048,679 (15,328)	100.0
(1) LNGプラント 関係	675,208	83.9	846,922 (23,671)	88.2	122,045 < 81.9%減>	21.9	646,332 (15,291)	61.6
(2) その他ガス・動 力関係	16,848	2.1	32,070 (1,066)	3.3	298,751 <1673.2%増>	53.5	297,016 ( 159)	28.3
(3) ガス化学関係	515	0.1	2,606 (82)	0.3	521 < 1.3%増>	0.1	1,714 (6)	0.2
(4) 石油・石油化学 関係	73,328	9.1	55,624 (939)	5.8	85,251 < 16.3%増>	15.3	73,104 (438)	7.0
(5) 一般化学関係	19,990	2.5	19,477 ( 510)	2.0	19,377 < 3.1%減>	3.5	17,769 ( 166)	1.7
(6) 一般産業機械関 係	6,483	0.8	1,738 ( 1)	0.2	13,881 < 114.1%増>	2.5	5,413 ( 34)	0.5
(7) 環境関係・その 他	7,134	0.9	2,098 ( 509)	0.2	11,091 < 55.5%増>	2.0	7,327 ( 47)	0.7
2 その他の事業	4,721	0.6	( )		6,785 < 43.7%増>	1.2	( )	
総合計	804,231	100.0	960,538 (24,737)	100.0	557,707 < 30.7%減>	100.0	1,048,679 (15,328)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	112,720	14.0	97,484 ( 998)	10.1	155,297 < 37.8%増>	27.8	145,542 ( 689)	13.9
海外	691,510	86.0	863,054 (25,736)	89.9	402,409 < 41.8%減>	72.2	903,136 (16,017)	86.1
合計	804,231	100.0	960,538 (24,737)	100.0	557,707 < 30.7%減>	100.0	1,048,679 (15,328)	100.0

(注) 受注残高の( )内の数字は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。

## (2) 売上実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比(%)
1 エンジニアリング事業	386,153	98.8	478,110 < 23.8%増>	98.6
(1) LNGプラント関係	230,227	58.9	337,927 < 46.8%増>	69.7
(2) その他ガス・動力関係	54,278	13.9	33,646 < 38.0%減>	6.9
(3) ガス化学関係	7,952	2.0	1,419 < 82.2%減>	0.3
(4) 石油・石油化学関係	53,733	13.8	68,210 < 26.9%増>	14.1
(5) 一般化学関係	24,298	6.2	20,918 < 13.9%減>	4.3
(6) 一般産業機械関係	7,602	1.9	10,172 < 33.8%増>	2.1
(7) 環境関係・その他	8,061	2.1	5,815 < 27.9%減>	1.2
2 その他の事業	4,721	1.2	6,785 < 43.7%増>	1.4
総合計	390,875	100.0	484,895 < 24.1%増>	100.0

なお、国内及び海外の売上実績の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比(%)
国内	105,329	26.9	106,550 < 1.2%増>	22.0
海外	285,545	73.1	378,345 < 32.5%増>	78.0
合計	390,875	100.0	484,895 < 24.1%増>	100.0

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッド	72,562	18.6	カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッド	127,896	26.4
サハリン・エナジー・インベストメンツ・カンパニー・リミテッド	55,531	14.2	ラスラファン・リキファイド・ナチュラル・ガス・カンパニー・リミテッド	72,283	14.9
ラスラファン・エル・エヌ・ジー・カンパニー・リミテッド	44,646	11.4	カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッド	65,534	13.5
			サハリン・エナジー・インベストメンツ・カンパニー・リミテッド	48,624	10.0

3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

高水準の受注残を抱える中、現在工事遂行中の世界最大規模のカタールにおけるLNGプロジェクト及び国内の大型石油プロジェクトでは、工事従事者の逼迫等不確実性を生む外部環境要因が増加し、プロジェクト遂行の難しさが増大しております。パートナーとの関係及びITの強化に加えて更にリスク管理及び安全への配慮の一層の徹底を図り、既受注LNGを含む国内外の大型案件を確実に遂行することに注力いたしてまいります。こうした対応により、大型化し複雑化したプラントに対する顧客要請に的確に対応し一層のReliability（信頼性）を確保して、中期経営計画DSP2008を確実に実施してまいります。

また、企業としての社会的責任を確実に果たしていく活動を推進していくと同時に次なる戦略の播種を行ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する重要事項等、投資のリスクに係わる投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項、及び、それらの事項に対する対応について、以下記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避に最大限の注意を払うとともに、発生した場合には影響を最小限に抑えるべく可及的速やかな対応に努める所存であります。

なお、以下記載のうち将来に関するリスク事項については、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において、当社が経営上の重要なリスク管理の対象として認識しているものであります。

#### (1) 為替レートの変動

海外向け工事では、機器・原材料調達、下請工事代金の決済が工事代金と異なる通貨で行われる場合があるため、為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、支出を予定する複数の通貨での工事代金受領や為替予約の手当てによって為替変動のリスクを回避・最小化するよう努めております。

#### (2) 機器資材の高騰・素材の逼迫

プラント建設では見積入札時と機器資材・下請工事を発注するタイミングとに時間差が生じるため、入札後に機器資材価格が見積入札時の予測を超えて高騰する場合があります。また、銅・ニッケル・アルミニウム・亜鉛などの素材金属の需給逼迫による機器資材の納期の遅れや工事機材の動員の遅れ等により工事進捗の滞りが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループではこれらのリスクを回避・最小化するために、世界各地に購入先の分散を図るなどの調達先の多様化や一括調達の検討、機器資材の早期発注、有力な業者との協力関係構築など、最善の努力を尽くしております。

#### (3) 工事従事者の逼迫・下請工事費用の増大

プラント建設では見積入札時と下請工事を発注する時機にも時間差があるため、大規模な建設工事が増大した場合、労務費は見積入札時の予測を超えて増大する場合があります。特に、特定職種の良質な労働者が不足する状況になった場合は、各種対応が必要となりコストアップとなる可能性があります。

当社グループでは、有力な工事業業者との協力関係構築を基礎にして、世界各地から各種職種要員を手配するとともに、各サイトでの工事従事者のスキルアップに努めるなど、影響を最小化するための対応策を執っております。

#### (4) テロ・近隣国での紛争・ストライキ・無政府状態・自然災害

世界各地でのテロ・紛争等の発生により、工事現場あるいは国内外の事業所への直接的な損害、調達機器・資材の納期の遅れ、工事現場従事者の安全への危険、現場工事の中断などの影響が発生した場合には、当社グループで生じた損失及び費用を他に転嫁できないことにより業績に影響を及ぼすことがあります。

当社グループでは、これら有事の際には顧客等関係先との協議を含め迅速な初動対応を実施できるよう危機管理システムを構築しております。

#### (5) プラント事故

当社グループが建設中又は建設したプラントに、何らかの原因によってプラントの爆発や火災の発生等の重大事故が発生し、事故の原因が当社グループの責任と判断された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのような不測の事態が発生しないよう、品質管理・工事安全管理等について万全を期すとともに、適切な保険の付保、損害の負担に関わる顧客との合理的な分担を定めた契約条件の獲得などにより、これらのリスクの回避・最小化を図っております。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 当社の設備貸借契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
サンライズ・リアルエステート株式会社 (日本)	本店及び子安オフィスの土地及び建物を賃借	20年間、以降2年毎に自動更新 6か月前の通知によって終了	平成11年3月	
サンライズ・リアルエステート株式会社 (日本)	子安オフィスの建物を賃借	10年間、以降1年毎に自動更新	平成17年11月	
テクノウェイブ100事業者グループ(住友商事株式会社、住友生命保険相互会社、株式会社インテック、株式会社竹中工務店、千代田化工建設株式会社) (日本)	テクノウェイブ100ビルの建物(事務所)及び駐車場を賃借	23ヶ月、以降2年毎に自動更新	平成16年10月	
東京ガス都市開発株式会社 (日本)	鶴見の建物を賃借	24ヶ月、以降2年毎に自動更新	平成17年9月	

### (2) 当社の技術導入契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
ユーオーピー (アメリカ)	炭酸ガス及び硫化水素除去装置の設計、建設に関する技術の導入	3年間、以降1年毎に自動更新	昭和63年7月	
ハルドー・トプソー・エイ・エス (デンマーク)	ナフサ水蒸気改質プロセスに関する技術の導入	5年間、以降1年毎に自動更新	平成元年4月	
ハルドー・トプソー・エイ・エス (デンマーク)	メタノール分解による水素の製造方法に関する技術の導入	5年間、以降1年毎に自動更新	昭和61年11月	
スタミカーボン・ビー・ヴィー (オランダ)	ストリップング・プロセスによる尿素製造法及びカプロラクタムの製造法の導入	5年間、以降2年毎に自動更新	昭和52年2月	
ジェイコブス・エンジニアリング・ネダーランド・ビー・ヴィー (オランダ)	硫黄回収技術の導入	2年間、以降1年毎に自動更新	平成8年5月	
シェル・リサーチ・リミテッド (イギリス)	硫化水素ガス等の酸性ガス除去装置(アディップ・プロセス)に関する技術の導入	3か月前の通知によって終了	昭和57年12月	
シェル・リサーチ・リミテッド (イギリス)	硫黄回収装置のテールガスを処理する装置(スコット・プロセス)に関する技術の導入	3か月前の通知によって終了	昭和58年5月	
シェル・リサーチ・リミテッド (イギリス)	硫化水素、炭酸ガス、硫化カーボニル、メルカプタン等の酸性ガス除去装置(サルフィノール・プロセス)に関する技術の導入	3か月前の通知によって終了	昭和58年5月	
ジョンソン・マッセイ (イギリス)	低圧メタノール製造プロセスに関する技術の導入	10年間	平成10年8月	

## (3) 当社の技術供与契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
ブラック・アンド・ヴィーチ・コーポレーション (アメリカ)	排煙脱硫プロセス(CT-121)の技術供与	7年間	平成13年1月	
株式会社荏原製作所 (日本)	排煙脱硫プロセス(CT-121)についての、中華人民共和国における再実施権付独占実施権の供与	無期限	平成15年3月	
サザン・カンパニー・サービス (アメリカ)	親会社サザン・カンパニー(アメリカ)のオペレーション地域におけるCT-121プロセスの非独占実施権供与	15年間	平成15年5月	
パーマイヤー・アンド・ウェイン・エネジー (デンマーク)/サルパトーレ・トリフィーネ・フィグリ (イタリア)	排煙脱硫プロセス(CT-121)のヨーロッパ地域における技術供与	7年間	平成16年4月	

## (4) 当社のその他の主な技術提携契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
クライド・バーグマン・マテリアルズ・ハンドリング (イギリス)	電力会社向けフライアッシュ処理装置に関するシステム販売協力	5年間、以降自動更新	平成9年11月	
旭エンジニアリング株式会社 (日本)	移動槽式多目的バッチ生産システム販売協力	3年間、以降1年毎に自動更新	平成13年11月	
シェル・グローバルソリューションズ・ジャパン (日本)	シェル所有プログラムを活用した国内でのコンサルタント業務に関する販売及び実施協力	5年間	平成18年11月	

## 6【研究開発活動】

### (1) エンジニアリング事業

研究開発活動は当社及び千代田アドバンスト・ソリューションズ㈱が行っております。ビジネスの発掘、受注の促進、付加価値の増大、技術優位性の確立等に寄与する技術・商品の開発を目指し、以下の3つを重点分野としております。

- エネルギー・環境分野
- 新化学分野
- エンジニアリング力強化

当連結会計年度における主要な個別研究成果は、次のとおりであります。

- ・CT-121排煙脱硫プロセスは、米国、欧州、アジアなど海外の石炭火力発電所向けの販売促進を目的として、今後問題となってくる石炭種の低品位化、微量成分の規制強化などへの対応の技術改良を進めております。また、次世代型の排煙脱硫プロセスとして開発した触媒酸化法排煙脱硫装置（CASOX PROCESS）は、簡便システム、低運転コスト、超高効率可能、ゼロエミッションという様々な特徴を有しております。PRTR法等の新規規制対応、化石燃料の低品質化、環境保全装置の高効率化などの将来を見据えた対応技術として技術改良、競争力強化を進めております。
- ・天然ガスをCO<sub>2</sub>により改質し、GTL（ガス・ツウ・リキッド）、メタノール合成、DME（ジ・メチル・エーテル）合成などの原料となる合成ガスを製造するCO<sub>2</sub>改質プロセスを、JOGMEC（独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構）GTLプロジェクトに参画し開発しています。このプロジェクトは、東南アジアに多く存在するCO<sub>2</sub>含有量の高い天然ガスの有効利用を目的に、経済的に合成燃料油を製造する技術（GTL技術）の開発を実施しています。昨年度より、JOGMEC-GTL実証化研究（期間：5年間）に参加し、合成燃料油製造用で500BPSD規模の実証化プラントでの試験により、CO<sub>2</sub>改質プロセスの完成を目指しています。
- ・将来の水素エネルギー社会への対応として、有機ケミカルハイドライド（水素化反応で水素を分子内に取り込み、また、脱水素反応で水素を放出できる有機化合物）を用いた水素輸送／貯蔵システム並びに脱水素触媒の開発を実施しています。開発した脱水素触媒は高活性で安定した性能を示すことが確認されており、更なる改良とその工業製造法の確立のための検討を進めています。
- ・NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の委託を受け、開発を進めて来た高温化学反応プロセス（水素製造など）における高温空気燃焼制御技術（HiCOT）開発プロジェクトでは、燃料消費量の低減、CO<sub>2</sub>・NO<sub>x</sub>・COなど環境負荷物質の削減、コンパクトな水素製造プラント実現の可能性が確認されています。昨年度、NEDOとの共同で実用化研究を実施し、実証化プラントの設計／建設（水素製造量：1200Nm<sup>3</sup>/HR）、実証化試験を実施しました。試験では、目標とした、省燃料、低NO<sub>x</sub>燃焼、炉の小型化が確認されました。本年度更に1年研究を継続し、経済性の高い水素製造プラントの商業化を目指す予定です。
- ・第1号プラントとしてライセンス供与した貴州水晶有機化工（集団）有限公司（中国貴州省）向け新酢酸合成プロセスは、商業プラントの完成に向かって進んでいます。また、大型の第2号プラント実現に向けた具体的な活動が開始されており、更なる競争力強化検討を行っています。
- ・軽油の超深度脱硫用として開発したチタニア触媒は、工業化に向けた製造技術の確立を実施中であり、
- ・エンジニアリング力強化では、プラントの超大型化への技術的対応、ならびにLCC（ライフ・サイクル・コスト）のプラント設計適用などによるPLE（プラント・ライフサイクル・エンジニアリング）の技術強化を進めています。

なお、研究開発業務に従事している人員は研究開発センターを中心に約50名であり、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は1,203百万円（消費税等は含まない）であります。

### (2) その他の事業

該当活動はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。一般に公正妥当と認められる連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産及び負債の報告額や、報告対象期間中の収益及び費用の報告額に影響する判断及び見積りを行うことが要求されます。当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて判断及び見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合もあります。

当社は、特に以下の重要な会計方針の適用において使用される当社の判断と見積りが、当社グループの連結財務諸表の報告額に重要な影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループでは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、保守的に見積った回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

#### 投資損失引当金

当社グループでは、関係会社に対する投資については、一株当たりの純資産額が著しく下落していない場合であっても、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合には、投資損失引当金の計上を行っております。

#### 完成工事補償引当金

当社グループでは、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により、完成工事に係わる瑕疵担保等の費用を見積り、完成工事補償引当金を計上しております。

#### 受注工事損失引当金

当社グループでは、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれる未引渡工事に係る将来の損失に備えるため、合理的に見積もった損失見込み額を受注工事損失引当金として計上しております。

#### 退職給付引当金

当社グループでは、従業員の退職給付に備えるため、見積りを反映した各種の仮定に基づく数理計算により算出された退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金の計上を行っております。

#### 収益の認識

当社グループでは、一定の基準を満たした長期請負工事等については、工事進行基準により完成工事高を計上しております。工事進行基準の方法は、連結会計年度末の現況において見積られた総工事原価に対して既に実績として発生した工事原価の発生割合に基づき各年度の完成工事高を算出する方法を適用しています。

#### 工事原価の見積り

当社グループでは、工事契約において定められている目的物の引渡しを行った連結会計年度末において確定していない費用については、翌期以降に発生する費用を見積り、工事原価として計上しております。

#### 繰延税金資産

当社グループでは、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査委員会報告第66号）に基づいて将来の課税所得を見積り、当該課税所得に係わる税金負担を軽減する効果を有すると判断した繰延税金資産の額を計上しております。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 概要

当連結会計年度における当社グループを取り巻く市場環境は、海外プラント市場においては、世界レベルでのエネルギー需要の増大を受けて、産ガス国及びエネルギー・メジャー各社によるガスヴァリューチェーンへの投資が活発であり、こうした環境の下、当社グループは、カタールにおいて、2件のガス処理プラントプロジェクトの受注に成功し、また、手持工事につきましても、同国において年産470万トンの大型LNGプラントを完成しました。

国内においては、石油・石油化学会社による設備投資が活発であり、当社グループは、石油・石油化学分野を中心に、受注高及び完成工事高ともに予想を上回る実績を収めることができました。

こうした状況の下、当連結会計年度の受注工事高は 5,577億7百万円（前連結会計年度比 30.7%減）を獲得し、完成工事高は 4,848億95百万円（同 24.1%増）となりました。営業利益は 287億円（同 38.5%増）、経常利益は 367億97百万円（同58.9%増）、当期純利益は 235億31百万円（同 21.3%増）となりました。

### 受注工事高 / 完成工事高

当連結会計年度の受注工事高は、海外 4,024億9百万円（前連結会計年度比 41.8%減）、国内 1,552億97百万円（同 37.8%増）、合計5,577億7百万円（同 30.7%減）を獲得し、完成工事高は、海外 3,783億45百万円（前連結会計年度比 32.5%増）、国内 1,065億50百万円（同 1.2%増）、合計 4,848億95百万円（同 24.1%増）となりました。

当社グループの事業活動の100%近くを占めるエンジニアリング事業について、分野別に見ると、以下のとおりとなります。

#### a 天然ガス・電力分野

海外においては、引き続き世界的な天然ガス需要の伸びを背景に、産ガス国やエネルギー・メジャー各社による井戸元開発・LNGプラント建設・LNG輸送船手配・LNG受入れターミナル建設というガスヴァリューチェーンへの投資環境は良好であり、このような状況の中、当社グループは、カタールにおいて、2件のガス処理プラントプロジェクトの受注に成功しました。手持工事につきましても、昨年11月に同国において、年産470万トンのラスガス2社LNGプラント第5系列を契約後28ヶ月という短納期で納めることができました。なお、同国において建設中の3件の大型LNGプラント（年産780万トン級）及びサハリンにおいて建設中の大型LNGプラントにつきましても、工事が本格化しています。

国内電力・ガス業界では、原油価格の高止まりに伴い、LNGや石炭への燃料シフトやエネルギー業界内でのポーターレス化に対応するために大型LNG受入基地の新增設計画をはじめ、環境及びエネルギーセキュリティへの対応など、新規案件の投資意欲が高くなっています。

当連結会計年度の受注工事高は 4,207億97百万円（前連結会計年度比 39.2%減）となり、完成工事高は、3,715億74百万円（同 30.6%増）となりました。

#### b 石油・石油化学・ガス化学分野

石油分野においては、手持工事の進捗及び工事完工とも順調に推移し、受注面でも重質油処理、石油化学製品の生産対応などのための設備投資意欲が旺盛であったことから、国内大型新設案件の受注を含め予想を上回る結果となりました。また、石油化学分野においては、原油高を背景にした石化製品への価格転嫁により、各社の投資意欲が高まっています。アジア市場への展開に加え、CRI（石油精製と石油化学の一体化）事業に対して投資する動きが見られています。

当連結会計年度の受注工事高は 857億73百万円（同 16.2%増）となり、完成工事高は 696億29百万円（同 12.9%増）となりました。

#### c 一般化学・産業機械分野

一般化学分野においては、合併による業界再編と各企業における研究所及び工場の統廃合・効率化、新製品開発力の強化とスピード化など大きな変動が進んでおり、業界全体としてこれらに対応する設備投資意欲が強くなっています。また、産業機械分野においては、堅調な設備投資が続いています。当社グループは、それぞれの分野において新規投資案件を確実に受注することができました。

当連結会計年度の受注工事高は 332億58百万円（同 25.6%増）となり、完成工事高は 310億90百万円（同 2.5%減）となりました。

#### d 環境・その他分野

環境分野においては、環境規制強化の流れに伴って自社開発技術である排煙脱硫プロセス（CT-121）の営業活動を国内外で継続したほか、その他分野においても営業活動を展開し、新規案件を獲得することができました。

当連結会計年度の受注工事高は 110億91百万円（同 55.5%増）となり、完成工事高は 58億15百万円（同 27.9%減）となりました。

#### 完成工事総利益

完成工事総利益は、前連結会計年度比30.1%増の397億36百万円となりました。これは、完成工事高の増加、及び、完成工事総利益率が改善したことが主な要因であります。この結果、完成工事総利益率は、前連結会計年度の7.8%より0.4ポイント向上し8.2%となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、人件費が4億97百万円、研究開発費が3億92百万円それぞれ増加したことなどにより前連結会計年度より12億12百万円増加し 110億36百万円となりましたが、間接部門の効率化により、販売費及び一般管理費比率は前連結会計年度の2.5%から0.2ポイント低下し2.3%となりました。

#### 営業利益

営業利益は、完成工事高の増加、完成工事総利益率の向上、販売費及び一般管理費比率の減少により、前連結会計年度比38.5%増の287億円となり、この結果、営業利益率は、前連結会計年度の5.3%から0.6ポイント向上し5.9%となりました。

#### 営業外収益・営業外費用

営業外収益及び営業外費用は、前連結会計年度の24億32百万円の収益超過に対し、当連結会計年度は56億65百万円増の80億97百万円の収益超過となりました。

受取利息・受取配当金から支払利息を差し引いた金融収支は、海外ジョイントベンチャー持分資産の増加に伴う運用収益増により、当連結会計年度は82億円の入金超過となり、前連結会計年度に比べ58億35百万円増加しました。また、当連結会計年度末の為替レートは1米ドル118円と前連結会計年度末比1円の円安となりましたが、包括為替予約のヘッジコスト等で為替差損6億28百万円（前連結会計年度比4億54百万円増）を計上しました。

持分法による投資損益は、前連結会計年度の1億93百万円に対し、当連結会計年度は1億82百万円増加の3億75百万円となりました。

#### 特別利益・特別損失

特別利益及び特別損失は、前連結会計年度が12億55百万円の損失超過であったのに対し、当連結会計年度では11億37百万円の利益超過となりました。これは、長期滞留債権及び長期未収入金の回収に伴う貸倒引当金戻入益7億42百万円や、投資損失引当金戻入益2億63百万円を計上したことなどによるものです。

#### 法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ160億28百万円増加し379億35百万円となりました。これに伴い、法人税、住民税及び事業税も、前連結会計年度に比べ117億31百万円増加し、162億9百万円となりました。

一方、決算日後3年間の課税所得予想範囲内で繰延税金資産の回収可能性の評価・算出を行った結果、法人税等調整額のマイナス額は18億66百万円となったことから、税金費用負担額（純額）は143億42百万円となり、前連結会計年度に比べ118億75百万円増加となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度より41億31百万円増の235億31百万円となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は770億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ301億73百万円増加しました。これは、投資有価証券の取得24億19百万円、IT関連のソフトウェア投資等の設備投資で17億79百万円、配当金の支払いで19億15百万円の資金をそれぞれ使用しましたが、未成工事受入金の増加等により運転資金収支が入金先行状態になったこと等により営業活動によるキャッシュ・フローが355億31百万円（前連結会計年度比302億94百万円増）のキャッシュ・イン・フローとなったことによります。

なお、ジョイントベンチャー持分資産は、実質的にはジョイントベンチャー名義の現預金残高に対する当社持分に相当しますので、この点を考慮した営業活動によるキャッシュ・フローは1,602億56百万円のキャッシュ・イン・フローとなり、当社グループの事業活動に供される現金等価物は3,331億12百万円になります。

#### 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社が受注した国内外のプラント建設に関わる費用のほか、販売費及び一般管理費であります。販売費及び一般管理費のうち主なものは、従業員給与手当等の人件費のほか、業務委託費等であります。当社の研究開発費は、研究開発に携わる従業員の人件費が主要な部分を占めております。

#### 財務政策

現在、当社グループは、運転資金及び設備投資資金等の必要資金については、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、当社の運転資金については、将来の資金需要に備えて、150億円の短期コミットメントライン枠を設定しております。

また、今後の設備投資資金については、IT投資関連を予定しておりますが、手元資金を充当してまいります。

当社グループは、現時点での受注実績、財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力と、短期コミットメントラインの未使用借入枠により、当社グループの成長を支えていくために十分な資金調達が可能と考えております。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因・経営者の問題意識、及び戦略的現状と今後の方針について

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項、及び、それらに対する対応については、4 事業等のリスクに記載いたしました。

次期につきましては、受注については、手持工事遂行とのバランスを踏まえ、当社の技術優位性が発揮できる案件を見極めつつ受注活動を展開してまいります。

手持工事については、カタールでの3件の超大型LNGプロジェクトについて資材費高騰や工事従事者の逼迫に対処しつつ予定通りの進捗を目指し、その他内外手持工事についても確実な遂行に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、前期に引き続きIT基盤の整備に注力した結果、16億4百万円の設備投資を実施しました。その他の事業について特記すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	合計	
本店 (横浜市) (注)1	エンジニアリン グ事業	エンジニアリン グ・営業・管理他		613	8	417	1,039	702
子安オフィス・研 究開発センター (横浜市) (注)2	エンジニアリン グ事業	エンジニアリン グ・営業・調達・ 研究開発他		427	11	217	657	301
テクノウェイブ 100ビル (横浜市) (注)3	エンジニアリン グ事業	エンジニアリン グ・営業他	381 (2,121)	526	0	17	926	24
営業所・出張所等	エンジニアリン グ事業	営業・工事管理他		8	837	872	1,717	195
その他厚生施設	エンジニアリン グ事業	厚生施設他	371 (12,885)	249		1	622	
合計			753 (15,006)	1,825	857	1,526	4,962	1,222 (1,314)

##### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	合計	
千代田計装 株式会社 (横浜市) (注)4	エンジニアリン グ事業	エンジニアリング 他	349 (3,362)	153	5	21	530	274 (175)
千代田工商 株式会社 (横浜市) (注)5	エンジニアリン グ事業	エンジニアリング 他	216 (695)	290		11	519	262 (26)
アローヘッド・イ ンターナショナル 株式会社 (東京都港区) (注)6	その他の事業	営業他	313 (113)	93		16	424	56 (23)

## (3) 海外子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	合計	
千代田アジア・パ シフィック・プ ライベート・リミ テッド (シンガポール) (注)7	その他の事業	エンジニアリング 他		531	16	27	576	147 ( )

- (注) 1 建物(50,525㎡)及び土地(20,912㎡)を年間1,262百万円にて賃借しており、うち建物(43㎡)をグループ会社に、建物(57㎡)をその他の会社に転貸しております。
- 2 建物(25,653㎡)及び土地(28,618㎡)を年間637百万円にて賃借しており、うち建物(3,003㎡)及び土地(11㎡)をグループ会社に転貸しております。
- 3 建物(2,510㎡)をグループ会社に、建物(1,669㎡)をその他の会社に賃貸しております。  
また、建物(2,115㎡)及び土地(20㎡)を年間71百万円にて賃借しており、うち建物(2,115㎡)及び土地(10㎡)をグループ会社に転貸しております。
- 4 従業員数は、就業人員数(千代田計装(株)から同社外への出向者5名を除き、同子会社であるアジア・エンジニアリング・コントラクターズ・プライベート・リミテッド社外からの同社への出向者3名を含む)であります。
- 5 本店事務所(865㎡)を年間30百万円にて賃借しております。  
従業員数は、就業人員数であります。
- 6 従業員数は、就業人員数(アローヘッド・インターナショナル(株)から同社外への出向者1名を除き、同社外からの同社への出向者1名を含む)であります。
- 7 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドの設備のうち主なものは、同子会社である千代田シンガポール・プライベート・リミテッドの設備であります。従業員数は、就業人員数(千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド社外からの同社への出向者1名及び千代田シンガポール・プライベート・リミテッド社外からの同社への出向者3名を含む)であります。なお、千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドは、平成19年1月に千代田シンガポール・プライベート・リミテッドに吸収合併されております。
- 8 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 9 「2 主要な設備の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在、設備の新設、除却等の計画については、エンジニアリング事業、その他の事業共に特記すべきものはありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
優先株式	80,000,000
計	650,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	193,125,529	193,131,529	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	193,125,529	193,131,529		

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	123(注)1	117
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	123,000	117,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり233円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 233円(注)2 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要件とする	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1,000株であります。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整されるものとする。なお、係る調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の株式数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

- 2 新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行または自己株式の処分（いずれも新株予約権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転または会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

- 3 資本組入額は、行使価額（調整された場合は調整後の行使価額）に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
- 4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権発行時に当社の従業員たる地位にある新株予約権者は、新株予約権を行使することができる期間開始日までは、当社の取締役、執行役員または従業員たる地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が定年退職または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員となるために退職した場合はこの限りではない。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社グループ会社の取締役、執行役員もしくは監査役を解任されていないこと、当社または当社グループ会社の就業規則により懲戒解雇または諭旨解雇の制裁を受けていないことを要する。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役会の承認なく第三者に新株予約権を譲渡または質入れその他の処分をしていないこと及び当社所定の書面により新株予約権の全部または一部について放棄する旨を申し出していないことを要する。

新株予約権者が死亡により、当社または当社グループ会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員たる地位を失った場合は、新株予約権者の相続人が新株予約権を行使できる。

その他の条件は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月13日～ 平成17年3月31日(注)1	5,932	191,360	694	12,721	688	6,506
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)2	1,533	192,893	179	12,901	177	6,684
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)3	232	193,125	27	12,928	26	6,711

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 新株予約権の行使による増加であります。なお、平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が6千株、資本金が0.7百万円、資本準備金が0.6百万円それぞれ増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	-	84	46	259	358	6	7,045	7,798	
所有株式数 (単元)	-	56,467	6,454	33,666	74,675	16	19,844	191,122	2,003,529
所有株式数 の割合(%)	-	29.55	3.38	17.61	39.07	0.01	10.38	100.00	

(注)1 平成19年3月31日現在の自己株式は836,169株であり、このうち836,000株(836単元)は「個人その他」に、169株は「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。なお、当該836,169株は株主名簿上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実質保有株式数も836,169株であります。

2 平成19年3月31日現在の証券保管振替機構名義の株式は1,500株(1単元)であり、このうち1,000株(1単元)は「その他の法人」に、500株は「単元未満株式の状況」にそれぞれ記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	19,851	10.27
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,034	4.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,033	4.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,862	4.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,745	4.52
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州 ボストン市 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	7,253	3.75
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州 ボストン市 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,795	3.0
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,760	1.42
ピー・エヌ・ピー・パリバ証券 会社	東京都千代田区大手町一丁目7番2号	2,756	1.42
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,549	1.32
計		76,642	39.69

(注) 1 三菱UFJ信託銀行株式会社については、上記のほか信託業務に係る株式数として1,268千株があります。

2 ゴールドマン・サックス証券会社から平成18年7月14日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年6月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ゴールドマン・サックス・ジャパ ン・リミテッド	英国領バージン・アイランド	245	0.13
ゴールドマン・サックス・インタ ーナショナル	英国ロンドン市	3,855	2.00
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	2,190	1.14
計		6,290	3.26

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成18年12月13日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年12月6日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,033	4.68
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	11,009	5.70
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	534	0.28
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,297	0.67
計		21,884	11.34

- 4 ドイツ証券株式会社から平成19年1月19日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年1月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ドイツ銀行ロンドン支店	英国ロンドン市	5,794	3.00
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	825	0.43
デー ヴェー インベストメン ト ゲーエムベーハー	ドイツ国フランクフルト市	2,691	1.39
計		9,311	4.82

- 5 モルガン・スタンレー証券会社から平成19年1月22日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成19年1月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会 社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	321	0.17
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インコーポレーテッ ド	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	3,878	2.01
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インターナシヨナ ル・リミテッド	英国ロンドン市	4,261	2.21
モルガン・スタンレー・キャピタ ル(ルクセンブルク)エス・エー	ルクセンブルク大公国Hardt	216	0.11
計		8,677	4.49

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 836,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,286,000	190,285	
単元未満株式	普通株式 2,003,529		1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	193,125,529		
総株主の議決権		190,285	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株を含めて記載しておりますが、議決権の数には、同機構名義の議決権1個は含めておりません。また、名義人以外から株券喪失登録がなされた株式はありません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式169株、証券保管振替機構名義の株式500株を含めて記載しております。

## 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
千代田化工建設株式会社	横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目12番1号	836,000		836,000	0.43
計		836,000		836,000	0.43

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日開催の第74回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社執行役員 8 当社従業員 623
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	7,896,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	94,693	229,181,935
当期間における取得自己株式	25,670	69,067,945

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	836,169	-	861,839	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループの持続的な発展を図り、収益成長企業として次世代のビジネス創造に備えた恒常的に健全な財務体質を維持するため内部留保をより充実させつつ、株主の皆様への利益還元配慮した配当を実施してまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり15円とさせていただきます。また、次期の期末配当金は、1株当たり18円を予定しております。

(注) 当社の剰余金の配当は、株主総会の決議によって決定します。また、中間配当制度はありません。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月21日 定時株主総会決議	2,884	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	348	769	1,207	3,220	2,835
最低(円)	145	316	555	1,031	1,897

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,320	2,240	2,385	2,615	2,760	2,695
最低(円)	2,105	1,990	2,160	2,130	2,465	2,395

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 兼執行役員	事業戦略室 管掌	関 誠夫	昭和19年 9月21日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年8月 平成13年4月 平成13年6月 平成19年4月	当社入社 当社取締役、 SIプロジェクト本部副本部長 兼CSRチームPM 当社常務取締役、 企画管理部門副部門長 当社代表取締役専務取締役、 事業統括 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼執行役員 当社取締役会長兼執行役員 事業戦略室管掌(現職)	(注)2	43
取締役社長 兼執行役員	代表取締役	久保田 隆	昭和21年 11月21日生	昭和44年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月	当社入社 当社取締役、豪亜プロジェクト総室長 当社常務取締役兼執行役員、 海外プロジェクト統括 当社取締役兼執行役員、 国内プロジェクト副統括 当社常務取締役兼執行役員、 技術統括 当社代表取締役社長兼執行役員(現職)	(注)2	18
取締役副社長 兼執行役員	代表取締役 CSR総室管掌	亀井 信寧	昭和19年 7月11日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月	三菱商事株式会社入社 三菱商事株式会社執行役員 兼独国三菱商事会社社長 兼ベルリン支店長 三菱商事株式会社執行役員、 プラント・プロジェクト本部付 当社常勤監査役 当社代表取締役副社長兼執行役員 CSR総室管掌(現職)	(注)2	15
取締役副社長 兼執行役員	代表取締役 経営企画管理 統括	柴田 博至	昭和24年 5月28日生	昭和48年4月 平成12年5月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月	株式会社三菱銀行入社 株式会社東京三菱銀行京都支社長 当社顧問、当社常務執行役員、 財務・経営管理本部長 当社代表取締役専務取締役兼執行役員、 経営企画管理統括 当社代表取締役副社長兼執行役員、 経営企画管理統括(現職)	(注)2	35
専務取締役 兼執行役員	代表取締役 海外プロジェ クト統括兼 海外営業 総本部長	香田 圓	昭和21年 11月27日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社執行役員、海外プロジェクト本部長 当社常務執行役員、 海外プロジェクト統括副統括 当社常務執行役員、海外プロジェクト統 括兼海外営業総本部長 当社代表取締役専務取締役兼執行役員、 海外プロジェクト統括兼海外営業 総本部長(現職)	(注)2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 兼執行役員	業務統括管掌	源 淳郎	昭和21年 9月10日生	昭和44年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年6月	三菱商事株式会社入社 同社プラント・プロジェクト本部付 当社顧問、当社常務取締役兼執行役員、 国内・産業設備プロジェクト副統括 当社常務取締役兼執行役員、 業務統括 当社常務取締役兼執行役員、 業務統括管掌（現職）	(注) 2	35
常務取締役 兼執行役員	技術統括	中島 純夫	昭和26年 1月1日生	昭和49年4月 平成14年8月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社エンジニアリング本部長 当社執行役員、エンジニアリング本部長 当社執行役員、技術統括 当社常務取締役兼執行役員、 技術統括（現職）	(注) 2	21
常務取締役 兼執行役員	国内プロジェ クト統括	横井 悟	昭和26年 10月6日生	昭和52年4月 平成10年5月 平成16年6月 平成17年7月 平成19年6月	当社入社 当社国内プロジェクト本部長 当社執行役員、 国内第1プロジェクト本部長 当社執行役員、 国内プロジェクト統括副統括 当社常務取締役兼執行役員、 国内プロジェクト統括（現職）	(注) 2	5
常務取締役 兼執行役員	海外プロジェ クト副統括 兼カタル プロジェクト 本部長	小川 博	昭和27年 8月19日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年11月 平成19年6月	当社入社 当社カタルプロジェクト本部長 当社執行役員、カタルプロジェクト 本部長兼QGXチームPD 当社常務執行役員、カタルプロジェ クトプロジェクト本部長兼QGXチームPD 当社常務執行役員、 海外プロジェクト副統括兼カタルプロ ジェクト本部長 当社常務取締役兼執行役員、 海外プロジェクト副統括兼カタルプロ ジェクト本部長（現職）	(注) 2	4
常勤監査役		門山 明	昭和18年 9月22日生	昭和41年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年1月 平成17年6月	当社入社 当社業務本部長兼QGLチームPM 当社取締役、調達本部長 当社常務執行役員、 国内・産業設備プロジェクト副統括 当社常務執行役員、 国内プロジェクト副統括 兼千代田シンガポール・プライベート・ リミテッド社長 当社常勤監査役（現職）	(注) 3	9
常勤監査役		井田 浩史	昭和27年 1月17日生	昭和49年4月 平成8年12月 平成15年6月 平成17年12月 平成18年6月	三菱信託銀行株式会社入社 同社与信監査室長 同社執行役員、審査部長 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員、 名古屋法人営業部長 当社常勤監査役（現職）	(注) 4	1
監査役		藤岡 琇晃	昭和13年 1月1日生	昭和36年4月 平成元年6月 平成4年5月 平成8年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年6月	株式会社三菱銀行入社 同社取締役、 事務本部事務部長 同社常務取締役 株式会社東京三菱銀行常務取締役 ダイヤモンドコンピューターサービス株 式会社取締役社長 同社取締役会長 当社監査役（現職）	(注) 5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		今出川 幸寛	昭和21年 11月16日生	昭和54年4月 平成14年6月	弁護士登録(東京弁護士会)(現職) 当社監査役(現職)	(注)6	3
計							210

(注) 1 監査役の井田浩史、藤岡琇晃、今出川幸寛の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成19年6月から2年

3 平成17年6月から3年

4 平成18年6月から4年

5 平成16年6月から4年

6 平成17年6月から4年

7 当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会が執行役員の業務執行を監督する執行役員制度を平成13年6月28日より導入し、変化の早い社会・経済状況に的確に対応した意思決定を行っております。なお、すべての取締役は執行役員を兼務しており、上記の他、執行役員は、常務執行役員 長田文雄 事業戦略室長、常務執行役員 三枝隆治 経営企画管理副統括、常務執行役員 望月正彦 プロジェクト管理本部長、常務執行役員 小林秀夫 ロシアプロジェクト本部長兼SEGチームProject Director、執行役員 篠原英宏 海外プロジェクト統括付、執行役員 川瀬健雄 技術副統括、執行役員 柿崎剛 石油・化学プロジェクト本部長、執行役員 下野 渉 海外プロジェクト統括付・RGX6チームSenior Site Manager、執行役員 今原 収 RGXチームProject Director、執行役員 島田 浩 海外プロジェクト副統括、執行役員 山下 栄作 国内プロジェクト副統括兼国内営業本部長、執行役員 大沼 敏行 総務人事本部長、執行役員 白川 公一 SEGチームDeputy Project Director、執行役員 上地 崇夫 業務統括、執行役員 木村 克俊 財務本部長の名で構成されております。

8 PM：プロジェクト マネージャー、PD：プロジェクト ディレクター

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、株主、顧客、従業員等のステークホルダーからの信頼と共感を得られるCSRを重視した経営を企業活動の基本であると認識し、中長期的な質的成長の持続を目指し経営基盤の継続的強化、経営の健全性、透明性確保に取り組んでおり、中期経営計画の達成と併せて、コーポレート・ガバナンスの継続的強化及び内部統制の体制整備・強化を重要課題として掲げ、その実践に努めてまいります。

### (2) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

監査役設置会社である当社は、業務の執行の適正を確保するため、業務執行機能を担う執行役員制度を採用し、経営監督機能を担う取締役と機能分離を図っています。執行役員は、取締役も出席する執行役員会（月例開催）に対して、定期的に業務執行状況を報告しております。

取締役会（月例開催）は代表取締役4名を含む全取締役9名で構成され、執行役員の業務執行を監督するとともに、経営方針や業務執行に関する意思決定を行っていますが、変化の早い社会・経済状況に的確に対応し、業務執行に関する意思決定を迅速に行うため、その権限の一部を経営会議に委譲しています。

経営会議は、代表取締役全員4名で構成され、業務執行に関し委譲された意思決定を行う他、取締役会に付議する事項の事前審議機関という機能も併せ持っております。なお、経営会議は、毎週開催を原則とし、平成18年度には50回開催されました。

監査役会（月例開催）は常勤監査役2名を含む4名で構成されており、うち3名は社外監査役に該当します。監査役と会計監査人の連携は綿密に行われており、監査役会あての会計監査人定例報告会として、年間監査計画報告会、決算監査報告会などを開催しております。

監査役は、取締役会・経営会議・執行役員会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行について不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実がないか、経営判断が善管注意義務に反していないか等の監査の視点から必要に応じ意見を表明しております。

なお、当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査業務を執行する社員は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員 業務執行社員 公認会計士 北方宏樹

(注) 公認会計士 青木良夫氏は2年間、公認会計士 北方宏樹氏は6年間、当社の会計監査業務を執行しております。期末決算時の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補4名、その他6名の計14名で構成されています。

また、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額は以下のとおりであります。

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 51百万円

当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 91百万円

(注) a. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

b. 上記について、当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務について対価を支払っております。

### (3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況

当社はコンプライアンスを徹底し、財務報告の信頼性を確保するとともに、様々なリスクを管理しながら有効かつ効率的に業務を遂行するために、内部統制環境の継続的改善に努めており、具体的には以下の体制により各施策を実施しております。

#### 内部統制運営委員会

平成18年5月より内部統制体制強化のために、業務監査室の管掌役員を委員長、内部統制に係る部署の長を委員とする「内部統制運営委員会」を設置しております。

内部統制運営委員会は、経営会議からの付託を受け、業務運営が適切な内部統制システムのもとで適正かつ効率的に行われるように各統制分野の情報を交換して各部間の調整を行い、期末又は必要と判断した時点で、経営会議に対し内部統制体制に関する改善等の提言を行います。

#### 内部統制運営委員会の運営及び財務報告の信頼性確保

金融商品取引法で求められる水準の内部統制体制を早々に構築・運用すべく、業務フローやリスク管理等の文書化及び整備・運用状況に関する定期的評価の実施を行う業務監査室（7名）を設置しております。

業務監査室は、独立的立場で内部統制の全体構造及び内部統制の各基本要素に基づき業務が適切に整備・運用されているかを確認するためのグループ全体に対する監査を計画・実施します。

また、業務監査室は、内部統制運営委員会事務局として、各期末に当該年度の内部統制報告を経営会議に報告します。

内部統制報告は、各部門担当役員及び連結決算対象会社の代表者による内部統制の自己評価の結果である部門確認書を当社代表取締役社長に提出させ、内部統制運営委員会への各統制分野担当部の独立的内部監査結果と合わせグループ全体の内部統制状態を報告するものであり、これにより内部統制の実効を担保します。

#### 法令遵守・社会規範の尊重

当社は「千代田グループ行動規範」等を定め、全役職員に周知徹底し、更に必要に応じて社内規定を定め、適法かつ公正な事業活動の推進に努め、CSR重視の経営をコーポレートレベルで統合的に推進し統制環境を整備するため、コンプライアンス監理室、社会・環境室、情報セキュリティーマネジメント室を傘下とするCSR総室を設置しております。

また、国内子会社においても、当社に準拠するCSR・コンプライアンス体制強化を推進するため、当該会社の業態業容等に相応しいCSR・コンプライアンス管理体制の構築を図るとともに、その実効性を上げるため、親会社・国内子会社共通のコンプライアンス相談・通報制度を設置するなどの施策を講じております。

また、当社事業に関連する労働安全衛生、環境、品質及び輸出管理等を含むコンプライアンスに係るリスクについては、専門担当部署を設置し、マニュアルの作成、関係情報の周知徹底、研修の実施等を行っております。

（個別対応専門部署）

- ・SQE総室傘下HSEマネジメント室：労働安全衛生・環境マネジメント
- ・SQE総室傘下品質マネジメント室：品質マネジメント
- ・輸出管理グループ（業務監査室）：輸出管理
- ・情報セキュリティーマネジメント室：情報セキュリティーマネジメント

とり分け、当社グループの関係者の安全・健康を維持・向上することは、法令要件の完遂の他、企業発展の基盤であり、顧客満足度の高いプラント建設の大前提であると認識しております。また、各役職員への教育、事故・災害の防止のための適切な措置の実施、安全で衛生的な作業環境の保持・改善等の活動を継続的に実施してまいりための専門部署としてSQE総室を設置しております。

労働安全衛生については、世界で事実上の業界標準になっているOHSAS 18001（英国規格協会、日本規格協会及びその他の諸国の諸機関によって構成される国際コンソーシアムが定めた労働安全衛生マネジメント・システムに関する基準）及び厚生労働省告示に準拠したマネジメント・システムを運用しており、平成17年度（2005年度）も良好な安全成績を収めました。

環境マネジメント・システムについては、平成13年（2001年）以降ISO 14001（JIS Q 14001）の認証を維持しており、品質マネジメント・システムについては、平成6年（1994年）以降ISO 9001（JIS Q 9001）の認証を維持しています。

#### 事業リスク管理

事業の中核であるプロジェクト案件の受注・遂行、リスク管理については、テイクアップ検討会・見積方針検討会・プロポーザル審議会等の自己統制制度を通じて管理しております。

加えてコールドアイレビュー・システム、プロジェクト・オーディット等の内部牽制機能を担う組織としてプロジェクト管理部を設置し、プロジェクト案件のリスク管理を行っております。

また、グループ危機管理体制として、当社危機管理及びリスク管理体制マニュアルに基づき、リスク並びにクライシス対応についてリスク・マネジャーとクライシス・マネジャーを任命し、恒常的な予防管理と有事の際の対処並びに被害最小化に努めております。

#### 情報管理

業務に係る文書その他の情報については、当社の文書取扱規定を始めとする社内規定に従い、適切に保存及び管理を行っております。

情報セキュリティーマネジメントについては、国際的に採用されている情報セキュリティー・マネジメント・システムに関する基準に準拠した当社グループの「千代田情報セキュリティー・マネジメント・システム」に沿って、情報資産の適切な取り扱いを行っております。

## グループ管理

当社グループ全体としての業務の適正を確保するために、重要なグループ会社は、当社と統一した考え方に基づき、グループとして整合的な内部統制体制を構築する方針です。

具体的には、各社の業態業務に応じた内部統制運営委員会機能を持つ組織を設置し、自己統制体制の推進、業務フローやリスク管理等の文書化及び整備・運用状況に関する定期的評価の実施に取り組みます。

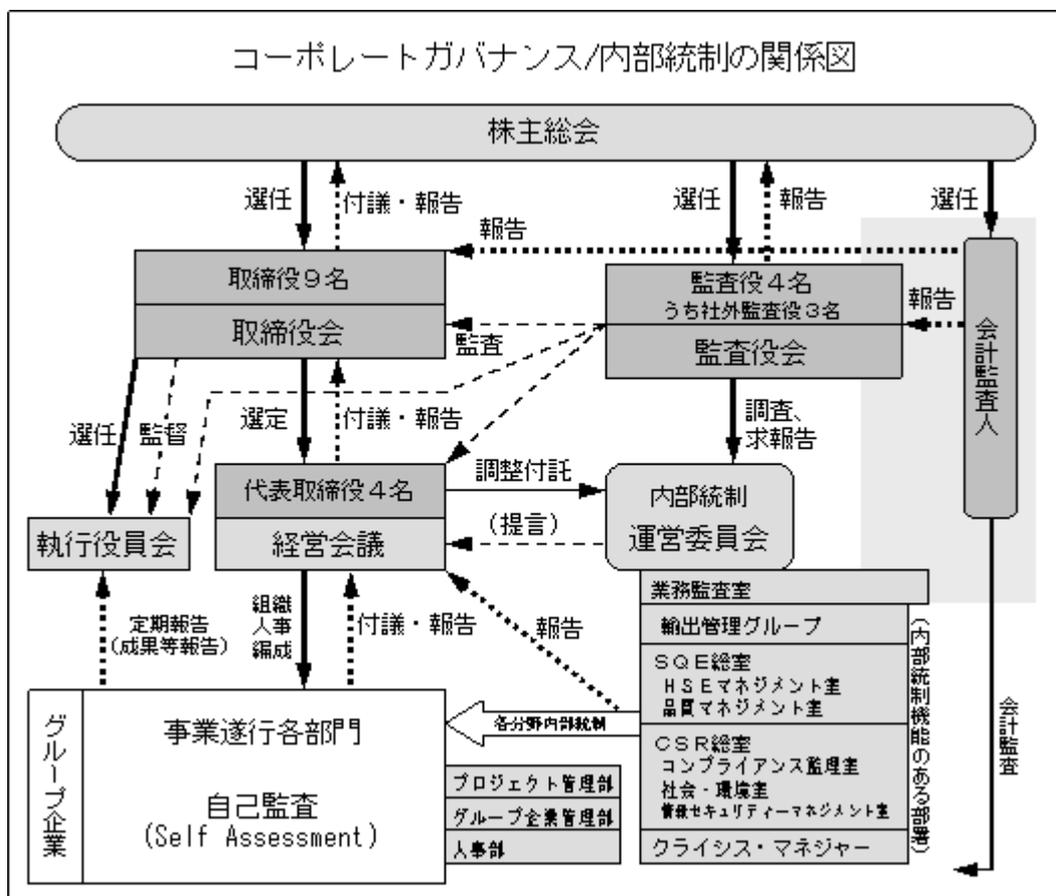
グループ企業について経営管理面のグループ全体としての把握及び管理は、グループ企業管理部が行っており、また、重要なグループ会社の内部監査は、当社と統一した考え方に基づいて実施するために、当社の業務監査室がまとめて担うことしております。

### << 監査役監査との連携 >>

監査役会の定めるところに従い、取締役及び従業員は当社グループの内部統制に関わる部門の活動につき、定期的又は重要事項発生の都度に、監査役に報告するものとしております。

また、監査役の監査の実効性を確保するため、代表取締役は監査役と定期的に会合を持ち、取締役及び従業員から監査役への報告の状況や監査役と内部監査部門等との連携について話し合っております。

現在、監査活動の充実を図るため監査役の職務遂行を補助する専任職員（2名）を置いております。専任職員の独立性を確保するため、人事考課、異動については監査役会の同意を必要とすることとし、当該職員は当社グループの業務の遂行に係る役職を兼務しないこととします。



(4) 社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

平成19年3月31日現在の社外監査役は、三菱UFJ信託銀行(株)の元執行役員、(株)東京三菱銀行の元常務取締役、弁護士の名であります。当社との主な取引関係につきましては、(株)東京三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)並びに三菱UFJ信託銀行(株)は、当社の大株主かつ取引金融機関であります。

(5) 取締役及び監査役に支払った報酬等の額

当期における取締役及び監査役に支払った報酬等の内訳は以下のとおりです。

	人数	基本報酬	業績連動報酬
取締役	8名	196百万円	34百万円
監査役	4名	48百万円	

(注) 1. 取締役の報酬額合計は285百万円、監査役の報酬合計額は57百万円であります。

社外役員(社外監査役3名)の報酬額合計は34百万円であります。

報酬額合計には、役員退職慰労金について引当金を積むための費用を含めております。

2. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第73回定時株主総会決議に基づき、月額25百万円(使用人兼務取締役の使用人分給与を除く)であります。また、監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第67回定時株主総会決議に基づき、月額7百万円であります。

3. 取締役の業績連動報酬は、平成18年6月22日開催の第78回定時株主総会決議に基づき、1期当たり費用2億円以内で連結当期純利益の1%以内での運用をするものとされています。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			47,033		77,177
2 受取手形及び 完成工事未収入金	*9		46,976		38,659
3 未成工事支出金			17,923		27,656
4 繰延税金資産			1,750		5,884
5 ジョイントベンチャー 持分資産	*4		131,336		256,060
6 その他			11,769		12,640
貸倒引当金			167		40
流動資産合計			256,623	91.7	418,037
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	*2	6,453		6,615	
減価償却累計額		3,440	3,013	3,614	3,001
(2) 機械装置及び運搬具		817		1,162	
減価償却累計額		279	537	271	891
(3) 工具器具及び備品	*2	5,248		5,543	
減価償却累計額		3,567	1,681	3,806	1,737
(4) 土地	*2		1,852		1,835
有形固定資産合計			7,085	2.6	7,464
2 無形固定資産			3,168	1.1	3,352
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	*1,*2 *6		5,701		8,740
(2) 長期貸付金			533		
(3) 長期未収入金	*6		662		
(4) 繰延税金資産			4,157		2,056
(5) その他			3,522		3,841
貸倒引当金			1,469		539
投資損失引当金			263		
投資その他の資産合計			12,844	4.6	14,097
固定資産合計			23,097	8.3	24,915
資産合計			279,721	100.0	442,952

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び工事未払金		85,901		86,813	
2 1年以内返済予定の長期借入金	*2	46		96	
3 未払法人税等		3,989		13,070	
4 繰延税金負債		1			
5 未成工事受入金		101,979		231,818	
6 完成工事補償引当金		1,870		1,581	
7 受注工事損失引当金		146		10	
8 賞与引当金		3,856		5,096	
9 その他		7,400		12,957	
流動負債合計		205,192	73.4	351,444	79.3
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	*2	10,168		10,067	
2 繰延税金負債		0			
3 退職給付引当金		7,962		1,789	
4 役員退職慰労引当金		430		486	
5 その他		136		1,748	
固定負債合計		18,698	6.7	14,093	3.2
負債合計		223,890	80.1	365,537	82.5
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		322	0.1		
<b>(資本の部)</b>					
資本金	*7	12,901	4.6		
資本剰余金		6,684	2.4		
利益剰余金		36,877	13.2		
その他有価証券評価差額金		44	0.0		
為替換算調整勘定		323	0.1		
自己株式	*8	676	0.3		
資本合計		55,508	19.8		
負債、少数株主持分及び資本合計		279,721	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1				12,928	2.9
2				6,711	1.5
3				58,398	13.2
4				905	0.2
株主資本合計				77,133	17.4
評価・換算差額等					
1				247	0.1
2				408	0.1
3				49	0.0
評価・換算差額等合計				110	0.0
少数株主持分				392	0.1
純資産合計				77,414	17.5
負債純資産合計				442,952	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
完成工事高			390,875	100.0		484,895	100.0
完成工事原価			360,322	92.2		445,158	91.8
完成工事総利益			30,552	7.8		39,736	8.2
販売費及び一般管理費	*1,*2		9,823	2.5		11,036	2.3
営業利益			20,729	5.3		28,700	5.9
営業外収益							
1 受取利息		2,638			8,442		
2 受取配当金		29			68		
3 持分法による投資利益		193			375		
4 不動産賃貸収入		269			259		
5 その他		151	3,280	0.8	226	9,373	1.9
営業外費用							
1 支払利息		302			310		
2 為替差損		174			628		
3 不動産賃貸費用		148			138		
4 その他		223	848	0.2	197	1,275	0.2
経常利益			23,161	5.9		36,797	7.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		1,367			742		
2 投資損失引当金戻入額					263		
3 その他		223	1,590	0.4	166	1,171	0.2
特別損失							
1 投資有価証券評価損					14		
2 退職給付制度一部終了損		1,995					
3 工事和解金		469					
4 減損損失	*4	127					
5 固定資産売却損	*3	20					
6 その他		233	2,845	0.7	18	33	0.0
税金等調整前当期純利益			21,906	5.6		37,935	7.8
法人税、住民税及び事業税		4,478			16,209		
法人税等調整額		2,011	2,467	0.6	1,866	14,342	2.9
少数株主利益			39	0.0		60	0.0
当期純利益			19,400	5.0		23,531	4.9

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		6,506
資本剰余金増加高		
新株予約権の行使による 新株の発行		177
資本剰余金期末残高		6,684
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		18,622
利益剰余金増加高		
当期純利益		19,400
利益剰余金減少高		
配当金		1,145
利益剰余金期末残高		36,877

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,901	6,684	36,877	676	55,786
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	27	26			54
剰余金の配当(注)			1,921		1,921
当期純利益			23,531		23,531
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額			88		88
自己株式の取得				229	229
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	27	26	21,521	229	21,346
平成19年3月31日残高(百万円)	12,928	6,711	58,398	905	77,133

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	44	-	323	278	322	55,830
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						54
剰余金の配当(注)						1,921
当期純利益						23,531
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額						88
自己株式の取得						229
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	202	408	373	167	69	237
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	202	408	373	167	69	21,584
平成19年3月31日残高(百万円)	247	408	49	110	392	77,414

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		21,906	37,935
減価償却費		1,468	1,507
連結調整勘定償却額		68	
減損損失		127	
貸倒引当金の増減額(減少: )		1,354	1,056
受取利息及び受取配当金		2,667	8,511
支払利息		302	310
為替差損益(差益: )		236	73
持分法による投資利益		193	375
固定資産除売却損		20	
退職給付制度一部終了損		1,995	
工事和解金		469	
売上債権の増減額(増加: )		9,100	8,484
未成工事支出金の増減額(増加: )		7,095	9,728
仕入債務の増減額(減少: )		11,122	947
未成工事受入金の増減額(減少: )		57,479	129,741
賞与引当金の増減額(減少: )		1,039	1,240
退職給付引当金の増減額(減少: )		798	6,172
完成工事補償引当金の増減額(減少: )		1,103	305
受注工事損失引当金の増減額(減少: )		146	136
未収入金の増減額(増加: )		7,624	1,503
ジョイントベンチャー 持分資産の増減額(増加: )		81,382	124,724
長期滞留債権等の増減額(増加: )		2,071	
未払消費税等の増減額(減少: )		1,031	1,707
預り金の増減額(減少: )		1,752	3,918
未払確定拠出年金移換額の 増減額(減少: )			2,444
その他		2,230	7,232
小計		6,163	42,475
利息及び配当金の受取額		321	335
利息の支払額		303	317
工事和解金の支払額			469
法人税等の支払額		944	6,492
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,237	35,531

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		703	31
有形固定資産の取得による支出		618	460
有形固定資産の売却による収入		139	42
無形固定資産の取得による支出		1,236	1,319
投資有価証券の取得による支出		1,272	2,419
投資有価証券の売却による収入		148	32
連結子会社株式の取得による支出		121	
短期貸付金純減少額		1	
長期貸付けによる支出		33	15
長期貸付金の回収による収入	*2	3,340	609
その他		0	40
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,051	3,458
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		10,000	
長期借入金の返済による支出		10,101	46
株式の発行による収入		357	54
配当金の支払額		1,139	1,915
少数株主への配当金の支払額		36	54
その他		417	229
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,338	2,191
現金及び現金同等物に係る換算差額		333	357
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		5,284	30,239
現金及び現金同等物の期首残高		41,594	46,878
現金及び現金同等物の連結除外による減少額			66
現金及び現金同等物の期末残高	*1	46,878	77,051

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 18社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 10社                      主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング(株)であります。                      非連結子会社10社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 17社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      前連結会計年度まで連結子会社であったピー・ティー・アジア・エンジニアリング・コントラクターズ・インドネシアは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。                      また、当連結会計年度にユーテック・コンサルティング(株)は千代田ユーテック(株)に、シー・アンド・イー・コーポレーションは千代田フィリピン・コーポレーションにそれぞれ商号を変更しております。                      なお、千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドは、平成19年1月に千代田シンガポール・プライベート・リミテッドに吸収合併されております。</p> <p>(ロ) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 5社                      ITエンジニアリング(株)                      (株)アローメイツ                      エル・アンド・ティー・千代田リミテッド                      他 2社</p>	<p>(イ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)非連結子会社10社及び関連会社3社に対する投資については持分法を適用しておりません。</p> <p>このうち主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング㈱、主要な関連会社は、システックサービス㈱であります。</p> <p>これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(ロ)非連結子会社10社及び関連会社3社に対する投資については持分法を適用しておりません。</p> <p>このうち主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング㈱、主要な関連会社は、カフコジャパン投資㈱であります。</p> <p>これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(ハ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 他 3社</p>	<p>連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド 千代田フィリピン・コーポレーション 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 他 2社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          未成工事支出金          個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="574 1243 949 1355"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11～57年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	11～57年	機械装置及び運搬具	4～13年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          未成工事支出金          同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p>
建物及び構築物	11～57年							
機械装置及び運搬具	4～13年							
工具器具及び備品	2～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(12,123百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により営業費用処理しております。</p> <p>当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付制度の改定を実施し、平成18年4月1日に確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度へ移行する予定であります。</p> <p>この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)への移行により、退職給付債務が1,762百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生するとともに、確定拠出年金制度への移行により特別損失1,995百万円が発生しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員(執行役員を含む)及び主要な連結子会社の役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,696百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。(当社の会計基準変更時差異は確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度への移行後の金額であります。)</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により営業費用処理しております。</p> <p>当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(二)完成工事高の計上基準 原則として、工事完成基準によっております。但し、当社及び国内主要連結子会社4社は、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事について、工事進行基準を採用しております。 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他7社についても工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、316,316百万円であります。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び外貨預金</p> <p>ヘッジ対象 外貨建資産負債及び外貨建予定取引</p>	<p>(二)完成工事高の計上基準 原則として、工事完成基準によっております。但し、当社及び国内主要連結子会社4社は、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事について、工事進行基準を採用しております。 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他6社についても工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、412,052百万円であります。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、外貨建の債権債務及び予定取引のキャッシュ・フローの円貨を固定するため及び外貨建の資産負債の為替変動リスクを軽減するためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性評価は、原則として中間連結決算時及び連結決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。</p> <p>但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、発生年度にその全額を費用として処理しております。</p>	
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、77,430百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来区分掲記しておりました「長期滞留債権等」は、注記事項(連結貸借対照表関係)5に記載のとおり、ナイジェリア石油公社に対する工事債権の全額入金に伴い、当連結会計年度末の資産の総額に与える影響が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「長期滞留債権等」の金額は931百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収入金の増減額」は522百万円の減少であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期滞留債権等の増減額」は、ナイジェリア石油公社からの工事債権の全額入金に伴い、金額的影響が増加したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期滞留債権等の増減額」は1,130百万円の減少であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 従来区分掲記しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度末の資産の総額に与える影響が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「長期貸付金」の金額は516百万円であります。</p> <p>2 従来区分掲記しておりました「長期未収入金」は、当連結会計年度末の資産の総額に与える影響が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「長期未収入金」の金額は34百万円であります。</p> <p>3 従来区分掲記しておりました固定負債の「繰延税金負債」は、当連結会計年度末の負債純資産の合計額に与える影響が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の固定負債の「繰延税金負債」の金額は13百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度に営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「長期滞留債権等の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「長期滞留債権等の増減額」の金額は78百万円の減少であります。</p> <p>2 従来投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「短期貸付金純減少額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期貸付金純減少額」の金額は0百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は2,902百万円であります。</p> <p>* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)215百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,345百万円</b></td> </tr> </table> <p>3 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <p>(イ)従業員の住宅融資</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">809百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">                     工事に関するボンドに対する保証等                      千代田ペトロスター・リミテッド                 </td> <td></td> </tr> <tr> <td>(US\$ 9,268,249)</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>(SR 451,068)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td><b>工事に関するボンドに対する保証等計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,102百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>関係会社合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,102百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>債務保証総合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,911百万円</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">[US\$:米ドル SR:サウジアール]</td> </tr> </table> <p>* 4 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。</p> <p>5 ナイジェリア石油公社に対する工事債権は、当連結会計年度末までに全額入金されました。</p> <p>* 6 バングラデシュ国KAFCO社及びKAFCOインターナショナル社に対する債権は、当連結会計年度末までに全額入金されました。</p> <p>なお、日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,906百万円</b></td> </tr> </table> <p>* 7 当社の発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">192,893,529株</td> </tr> </table> <p>* 8 当社が保有する自己株式の種類及び数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">741,476株</td> </tr> </table>	建物及び構築物	635百万円	工具器具及び備品	10百万円	土地	695百万円	投資有価証券	4百万円	<b>合計</b>	<b>1,345百万円</b>		809百万円	工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド		(US\$ 9,268,249)	1,088百万円	(SR 451,068)	14百万円	<b>工事に関するボンドに対する保証等計</b>	<b>1,102百万円</b>	<b>関係会社合計</b>	<b>1,102百万円</b>	<b>債務保証総合計</b>	<b>1,911百万円</b>	[US\$:米ドル SR:サウジアール]		投資有価証券	1,346百万円	長期未収入金	559百万円	<b>合計</b>	<b>1,906百万円</b>	普通株式	192,893,529株	普通株式	741,476株	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は3,394百万円であります。</p> <p>* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)163百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,308百万円</b></td> </tr> </table> <p>3 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <p>(イ)従業員の住宅融資</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">                     工事に関するボンドに対する保証等                      千代田ペトロスター・リミテッド他                 </td> <td></td> </tr> <tr> <td>(US\$ 3,065,750)</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>(RM 258,900)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td><b>工事に関するボンドに対する保証等計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>370百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>関係会社等合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>370百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>債務保証総合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,026百万円</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">[US\$:米ドル RM:マレーシアリングット]</td> </tr> </table> <p>* 4 同左</p> <p>5</p> <p>* 6 カフコジャパン投資株式会社に対する債権は、当連結会計年度末までに全額入金されました。</p>	建物及び構築物	613百万円	土地	695百万円	<b>合計</b>	<b>1,308百万円</b>		656百万円	工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド他		(US\$ 3,065,750)	361百万円	(RM 258,900)	8百万円	<b>工事に関するボンドに対する保証等計</b>	<b>370百万円</b>	<b>関係会社等合計</b>	<b>370百万円</b>	<b>債務保証総合計</b>	<b>1,026百万円</b>	[US\$:米ドル RM:マレーシアリングット]	
建物及び構築物	635百万円																																																										
工具器具及び備品	10百万円																																																										
土地	695百万円																																																										
投資有価証券	4百万円																																																										
<b>合計</b>	<b>1,345百万円</b>																																																										
	809百万円																																																										
工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド																																																											
(US\$ 9,268,249)	1,088百万円																																																										
(SR 451,068)	14百万円																																																										
<b>工事に関するボンドに対する保証等計</b>	<b>1,102百万円</b>																																																										
<b>関係会社合計</b>	<b>1,102百万円</b>																																																										
<b>債務保証総合計</b>	<b>1,911百万円</b>																																																										
[US\$:米ドル SR:サウジアール]																																																											
投資有価証券	1,346百万円																																																										
長期未収入金	559百万円																																																										
<b>合計</b>	<b>1,906百万円</b>																																																										
普通株式	192,893,529株																																																										
普通株式	741,476株																																																										
建物及び構築物	613百万円																																																										
土地	695百万円																																																										
<b>合計</b>	<b>1,308百万円</b>																																																										
	656百万円																																																										
工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド他																																																											
(US\$ 3,065,750)	361百万円																																																										
(RM 258,900)	8百万円																																																										
<b>工事に関するボンドに対する保証等計</b>	<b>370百万円</b>																																																										
<b>関係会社等合計</b>	<b>370百万円</b>																																																										
<b>債務保証総合計</b>	<b>1,026百万円</b>																																																										
[US\$:米ドル RM:マレーシアリングット]																																																											

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)								
<p>* 9</p> <p>10 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高		差引額	15,000百万円	<p>* 9 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> </table> <p>10 同左</p>	受取手形	234百万円
貸出コミットメントの総額	15,000百万円								
借入実行残高									
差引額	15,000百万円								
受取手形	234百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,989百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 業務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,145百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>* 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> </table> <p>* 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p>* 4 当社グループは、事業区分に基づき、事業用資産、遊休資産等にグルーピングし、事業用資産のうち固定資産評価額が著しく悪化した以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物127百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産評価額を参考にした正味売却価額により評価しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>事業用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>シンガポール</td> </tr> </table>	(1) 従業員給与手当	1,989百万円	(2) 賞与引当金繰入額	546百万円	(3) 退職給付費用	317百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	123百万円	(5) 業務委託費	1,145百万円	(6) 貸倒引当金繰入額	0百万円		811百万円	建物及び構築物	9百万円	土地	10百万円	合計	20百万円	用途	事業用資産	種類	建物	場所	シンガポール	<p>* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,122百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 業務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>* 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> </table> <p>* 3</p> <p>* 4</p>	(1) 従業員給与手当	2,122百万円	(2) 賞与引当金繰入額	727百万円	(3) 退職給付費用	237百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	134百万円	(5) 業務委託費	1,265百万円	(6) 研究開発費	1,203百万円	(7) 貸倒引当金繰入額	2百万円		1,203百万円
(1) 従業員給与手当	1,989百万円																																										
(2) 賞与引当金繰入額	546百万円																																										
(3) 退職給付費用	317百万円																																										
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	123百万円																																										
(5) 業務委託費	1,145百万円																																										
(6) 貸倒引当金繰入額	0百万円																																										
	811百万円																																										
建物及び構築物	9百万円																																										
土地	10百万円																																										
合計	20百万円																																										
用途	事業用資産																																										
種類	建物																																										
場所	シンガポール																																										
(1) 従業員給与手当	2,122百万円																																										
(2) 賞与引当金繰入額	727百万円																																										
(3) 退職給付費用	237百万円																																										
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	134百万円																																										
(5) 業務委託費	1,265百万円																																										
(6) 研究開発費	1,203百万円																																										
(7) 貸倒引当金繰入額	2百万円																																										
	1,203百万円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	192,893	232		193,125

(注) 普通株式の株式数の増加232千株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	741	94		836

(注) 普通株式の株式数の増加94千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,921	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,884	利益剰余金	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)												
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>47,033百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>46,878百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	47,033百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	155百万円	現金及び現金同等物	46,878百万円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>77,177百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>77,051百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	77,177百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	125百万円	現金及び現金同等物	77,051百万円
現金及び預金勘定	47,033百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	155百万円												
現金及び現金同等物	46,878百万円												
現金及び預金勘定	77,177百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	125百万円												
現金及び現金同等物	77,051百万円												
<p>* 2 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する貸付金の回収額3,227百万円が含まれております。 なお、当該貸付金は連結貸借対照表上、長期未収入金として表示しております。</p>	<p>* 2 カフコジャパン投資株式会社に対する貸付金の回収額559百万円が含まれております。</p>												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
借主側				借主側			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	656	306	349	工具器具及び備品	637	316	321
その他	127	59	67	その他	160	84	76
合計	783	365	417	合計	798	400	398
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
(ロ)未経過リース料期末残高相当額				(ロ)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 163百万円				1年内 157百万円			
1年超 254百万円				1年超 240百万円			
合計 417百万円				合計 398百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額				(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 250百万円				支払リース料 182百万円			
減価償却費相当額 250百万円				減価償却費相当額 182百万円			
(ニ)減価償却費相当額の算定方法				(ニ)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(2) オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 38百万円				1年内 60百万円			
1年超 138百万円				1年超 383百万円			
合計 176百万円				合計 444百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

( 有価証券関係 )

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	558	672	114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	649	622	26
合計		1,207	1,295	87

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
20	13	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(百万円)	1,500
出資証券(百万円)	2

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,733	2,511	778
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,823	1,461	361
合計		3,556	3,973	416

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
32	17	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(百万円)	1,368
出資証券(百万円)	2

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、海外の工事等に関連する外貨建資産負債残高及び外貨建予定取引高等、実需の範囲内でのみ為替予約を利用することとしており、投機目的の為替予約は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建の債権債務及び予定取引のキャッシュ・フローの円貨を固定するため及び外貨建の資産負債の為替変動リスクを軽減するために為替予約を行っております。 なお、為替予約を利用してヘッジ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建資産負債及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社は、為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、外貨建の債権債務及び予定取引のキャッシュ・フローの円貨を固定するため及び外貨建の資産負債の為替変動リスクを軽減するためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間連結決算時及び連結決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容  海外の工事等に関連する各種契約の契約条件変更及び予定取引高の見積もりの変更等により、為替予約の額が実需を超えた場合には、その超えた部分に対応する為替予約は為替相場の変動によるリスクを有しますが、これらのリスクは重大なものではありません。  なお、為替予約の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制  当社の為替予約の実行及び管理は、為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき実施しております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明等  取引の時価等に関する事項についての契約額等は、為替変動リスクのヘッジ対象である外貨建の資産負債等に原則として対応するヘッジ手段としての為替予約の想定元本であり、当該金額自体が為替予約取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容  同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制  同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明等  同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	14,506	14,511	4
	買建			
	ユーロ	10	11	0
	米ドル	0	0	0
合計		14,517		3

(注) 1 時価の算定は、先物為替相場によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	12,314	12,313	1
	その他	0	0	0
	買建			
	米ドル	213	220	7
	ユーロ	13	13	0
合計		12,541		9

(注) 1 時価の算定は、先物為替相場によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社は退職給付制度の改定を実施し、平成18年4月1日に確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度へ移行する予定であります。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
退職給付債務	31,865	27,812
年金資産	17,718	21,454
未積立退職給付債務	14,147	6,357
会計基準変更時差異の未処理額	7,275	4,921
未認識数理計算上の差異	2,644	1,298
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,733	1,556
連結貸借対照表計上額純額	5,961	1,694
前払年金費用	6	95
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	1,995	
退職給付引当金	7,962	1,789

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	(注) 同左

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
勤務費用	813	702
利息費用	464	375
期待運用収益	217	356
会計基準変更時差異の費用処理額	808	615
数理計算上の差異の費用処理額	645	342
過去勤務債務の費用処理額	29	176
退職給付費用	2,485	1,502
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	1,995	
その他		167
計	4,480	1,669

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	(注1) 同左  (注2) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

### 4 退職給付債務等の計算の基準の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.5%	同左
期待運用収益率	1.5%	2.2%
過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、営業費用処理しております。)	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 8名 当社従業員 623名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 7,896,000株
付与日	平成14年7月12日
権利確定条件	付与日以降権利行使期間開始日まで当社の取締役、執行役員または従業員であること。ただし、当該対象者が定年退職または当社グループの取締役、監査役若しくは従業員になるために退職した場合は除く。
対象勤務期間	自 平成14年7月12日 至 平成16年6月30日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	355,000
権利確定	
権利行使	232,000
失効	
未行使残	123,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	233
行使時平均株価 (円)	2,354
公正な評価単価(付与日) (円)	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																																											
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払工事原価</td><td style="text-align: right;">3,973 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,225 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,552 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">707 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">510 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,443 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,413 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">828 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,585 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ジョイントベンチャー持分損益</td><td style="text-align: right;">5,629 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">42 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,678 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,906 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にそれぞれ含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,750 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,157 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2 %</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">1.1 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金の減少</td><td style="text-align: right;">30.4 %</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.4 %</td></tr> <tr><td>子会社における税率差異</td><td style="text-align: right;">0.8 %</td></tr> <tr><td>未実現利益等</td><td style="text-align: right;">0.1 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5 %</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">11.3 %</td></tr> </table>	未払工事原価	3,973 百万円	退職給付引当金	3,225 百万円	賞与引当金	1,552 百万円	固定資産評価損	707 百万円	貸倒引当金	510 百万円	その他	2,443 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	12,413 百万円	評価性引当金	828 百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	11,585 百万円	ジョイントベンチャー持分損益	5,629 百万円	その他有価証券評価差額金	42 百万円	その他	5 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	5,678 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	5,906 百万円	流動資産	繰延税金資産	1,750 百万円	固定資産	繰延税金資産	4,157 百万円	流動負債	繰延税金負債	1 百万円	固定負債	繰延税金負債	0 百万円	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0 %	住民税均等割等	0.2 %	税額控除等	1.1 %	評価性引当金の減少	30.4 %	持分法による投資利益	0.4 %	子会社における税率差異	0.8 %	未実現利益等	0.1 %	その他	2.5 %	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.3 %	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払工事原価</td><td style="text-align: right;">4,260 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,995 百万円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金移換額</td><td style="text-align: right;">993 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">718 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">673 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,760 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,401 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">438 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,962 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ジョイントベンチャー持分損益</td><td style="text-align: right;">2,772 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">170 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,034 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,928 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にそれぞれ含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,884 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,056 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">13 百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金の減少</td><td style="text-align: right;">1.0 %</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.4 %</td></tr> <tr><td>事業税の課税標準の差異</td><td style="text-align: right;">1.7 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2 %</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.8 %</td></tr> </table>	未払工事原価	4,260 百万円	賞与引当金	1,995 百万円	未払確定拠出年金移換額	993 百万円	退職給付引当金	718 百万円	未払事業税	673 百万円	その他	2,760 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	11,401 百万円	評価性引当金	438 百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	10,962 百万円	ジョイントベンチャー持分損益	2,772 百万円	その他有価証券評価差額金	170 百万円	その他	92 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	3,034 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	7,928 百万円	流動資産	繰延税金資産	5,884 百万円	固定資産	繰延税金資産	2,056 百万円	固定負債	その他	13 百万円	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0 %	評価性引当金の減少	1.0 %	持分法による投資利益	0.4 %	事業税の課税標準の差異	1.7 %	その他	0.2 %	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8 %
未払工事原価	3,973 百万円																																																																																																																																											
退職給付引当金	3,225 百万円																																																																																																																																											
賞与引当金	1,552 百万円																																																																																																																																											
固定資産評価損	707 百万円																																																																																																																																											
貸倒引当金	510 百万円																																																																																																																																											
その他	2,443 百万円																																																																																																																																											
<hr/>																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	12,413 百万円																																																																																																																																											
評価性引当金	828 百万円																																																																																																																																											
<hr/>																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	11,585 百万円																																																																																																																																											
ジョイントベンチャー持分損益	5,629 百万円																																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	42 百万円																																																																																																																																											
その他	5 百万円																																																																																																																																											
<hr/>																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	5,678 百万円																																																																																																																																											
<hr/>																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	5,906 百万円																																																																																																																																											
流動資産	繰延税金資産	1,750 百万円																																																																																																																																										
固定資産	繰延税金資産	4,157 百万円																																																																																																																																										
流動負債	繰延税金負債	1 百万円																																																																																																																																										
固定負債	繰延税金負債	0 百万円																																																																																																																																										
法定実効税率	40.6 %																																																																																																																																											
(調整)																																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 %																																																																																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0 %																																																																																																																																											
住民税均等割等	0.2 %																																																																																																																																											
税額控除等	1.1 %																																																																																																																																											
評価性引当金の減少	30.4 %																																																																																																																																											
持分法による投資利益	0.4 %																																																																																																																																											
子会社における税率差異	0.8 %																																																																																																																																											
未実現利益等	0.1 %																																																																																																																																											
その他	2.5 %																																																																																																																																											
<hr/>																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.3 %																																																																																																																																											
未払工事原価	4,260 百万円																																																																																																																																											
賞与引当金	1,995 百万円																																																																																																																																											
未払確定拠出年金移換額	993 百万円																																																																																																																																											
退職給付引当金	718 百万円																																																																																																																																											
未払事業税	673 百万円																																																																																																																																											
その他	2,760 百万円																																																																																																																																											
<hr/>																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	11,401 百万円																																																																																																																																											
評価性引当金	438 百万円																																																																																																																																											
<hr/>																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	10,962 百万円																																																																																																																																											
ジョイントベンチャー持分損益	2,772 百万円																																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	170 百万円																																																																																																																																											
その他	92 百万円																																																																																																																																											
<hr/>																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	3,034 百万円																																																																																																																																											
<hr/>																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	7,928 百万円																																																																																																																																											
流動資産	繰延税金資産	5,884 百万円																																																																																																																																										
固定資産	繰延税金資産	2,056 百万円																																																																																																																																										
固定負債	その他	13 百万円																																																																																																																																										
法定実効税率	40.6 %																																																																																																																																											
(調整)																																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 %																																																																																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0 %																																																																																																																																											
評価性引当金の減少	1.0 %																																																																																																																																											
持分法による投資利益	0.4 %																																																																																																																																											
事業税の課税標準の差異	1.7 %																																																																																																																																											
その他	0.2 %																																																																																																																																											
<hr/>																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8 %																																																																																																																																											

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、各種産業用、民生用設備並びに環境改善、公害防止用設備の計画、設計・施工・試運転の遂行をメインとしたエンジニアリング事業を主事業内容としており、エンジニアリング事業以外では売上高基準、営業損益基準及び資産基準とも10%以上となるセグメントがないため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	378,694	12,180			390,875		390,875
(2) セグメント間の内部 売上高	992	918	35		1,946	(1,946)	
計	379,686	13,099	35		392,821	(1,946)	390,875
営業費用	357,825	14,149	36	16	372,028	(1,882)	370,145
営業利益又は 営業損失( )	21,860	1,050	0	16	20,792	(63)	20,729
資産	272,423	7,662	654	146	280,887	(1,165)	279,721

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア ..... インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ

(2) 北米 ..... アメリカ

(3) その他の地域 ... ナイジェリア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,069百万円であり、その主なものは当社の長期  
投融資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	476,813	8,081			484,895		484,895
(2) セグメント間の内部 売上高	0	1,708	37	26	1,772	(1,772)	
計	476,813	9,790	37	26	486,667	(1,772)	484,895
営業費用	448,622	9,282	35	26	457,967	(1,771)	456,195
営業利益	28,191	507	1	0	28,700	(0)	28,700
資産	436,170	7,094	689	148	444,103	(1,150)	442,952

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア ..... インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ

(2) 北米 ..... アメリカ

(3) その他の地域 ... ナイジェリア

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,129百万円であり、その主なものは当社の長期  
 投融資資金(投資有価証券等)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	中近東	ロシア・ 中央アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	29,650	198,069	56,098	1,726	285,545
連結売上高(百万円)					390,875
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	7.6	50.7	14.4	0.4	73.1

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア ..... 中国・インドネシア・シンガポール  
 (2) 中近東 ..... カタール・オマーン・イラン・アラブ首長国連邦・サウジアラビア  
 (3) ロシア・中央アジア ... ロシア  
 (4) その他の地域 ..... アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内  
 部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	中近東	ロシア・ 中央アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,187	316,649	49,275	1,233	378,345
連結売上高(百万円)					484,895
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	2.3	65.3	10.2	0.2	78.0

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア ..... 中国・シンガポール・台湾  
 (2) 中近東 ..... カタール・アラブ首長国連邦・サウジアラビア・イラン  
 (3) ロシア・中央アジア ... ロシア  
 (4) その他の地域 ..... アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内  
 部売上高を除く)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	千代田ベトロスター・リミテッド	サウジアラビア	700万サウジアリアル	エンジニアリング事業	直接 49.0%		当社がサウジアラビアにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。	債務保証 (注)	1,102		

(注) 千代田ベトロスター・リミテッドの請負工事に関するボンドに対する保証を行ったものであります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	288円88銭	1株当たり純資産額	400円56銭
1株当たり当期純利益金額	101円27銭	1株当たり当期純利益金額	122円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	100円80銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	122円28銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	19,400	23,531
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	19,400	23,531
普通株式の期中平均株式数 (千株)	191,558	192,233
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	901	201
(うち新株予約権) (千株)	(901)	(201)

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	46	96	4.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,168	10,067	2.9	平成20年4月から 平成22年9月まで
合計	10,215	10,163		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,045	18	4	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		33,491		67,276	
2 受取手形	*10	35		114	
3 完成工事未収入金	*1	34,565		23,544	
4 未成工事支出金		11,198		20,595	
5 未収入金		9,108		9,930	
6 繰延税金資産		877		4,633	
7 ジョイントベンチャー 持分資産	*9	131,336		256,060	
8 その他		2,458		3,289	
貸倒引当金		123		36	
流動資産合計		222,947	90.5	385,408	93.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	*2	3,777		3,900	
減価償却累計額		2,022	1,755	2,130	1,770
(2) 構築物		161		166	
減価償却累計額		103	58	112	54
(3) 機械装置		115		210	
減価償却累計額		86	29	88	122
(4) 車両運搬具		512		758	
減価償却累計額		32	479	22	735
(5) 工具器具及び備品		4,340		4,524	
減価償却累計額		2,862	1,478	2,997	1,526
(6) 土地	*2		753		753
有形固定資産計			4,553		4,962
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			3,052		3,233
(2) その他			50		48
無形固定資産計			3,103		3,281
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,626		5,187
(2) 関係会社株式	*8		7,540		7,681
(3) 長期貸付金			23		23
(4) 従業員長期貸付金			512		495
(5) 関係会社長期貸付金			16		16
(6) 長期未収入金	*8		720		
(7) 差入保証金			2,118		2,190
(8) 繰延税金資産			3,710		1,468
(9) その他			836		488
貸倒引当金			1,358		351
投資損失引当金			1,122		169
投資その他の資産計			15,625	6.3	17,032
固定資産合計			23,281	9.5	25,276
資産合計			246,229	100.0	410,685

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		4,596		3,577	
2 工事未払金	*3	61,627		65,574	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	*2	25		75	
4 未払金		1,878		1,423	
5 未払費用		1,848		2,003	
6 未払法人税等		3,268		11,809	
7 未成工事受入金		97,160		226,450	
8 預り金	*3	5,161		14,440	
9 完成工事補償引当金		1,684		1,022	
10 受注工事損失引当金		146			
11 賞与引当金		2,660		3,626	
12 子会社支援引当金		176		177	
13 その他		1,712		2,285	
流動負債合計		181,945	73.9	332,466	81.0
固定負債					
1 長期借入金	*2	10,136		10,061	
2 退職給付引当金		6,992		716	
3 役員退職慰労引当金		273		357	
4 その他		90		1,720	
固定負債合計		17,492	7.1	12,855	3.1
負債合計		199,437	81.0	345,321	84.1
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金	*4	12,901	5.3		
資本準備金		6,684			
資本剰余金合計		6,684	2.7		
利益剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金		5,200			
2 当期末処分利益		22,701			
利益剰余金合計		27,901	11.3		
その他有価証券評価差額金		18	0.0		
自己株式	*5	676	0.3		
資本合計		46,791	19.0		
負債資本合計		246,229	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1				12,928	3.2
2					
				6,711	
				6,711	1.6
3					
				16,200	
				30,645	
				46,845	11.4
4				905	0.2
株主資本合計					
評価・換算差額等					
1				191	0.0
2				408	0.1
評価・換算差額等合計					
純資産合計					
負債純資産合計					
				65,363	15.9
				410,685	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
完成工事高			341,599	100.0	420,182	100.0	
完成工事原価			315,919	92.5	388,959	92.6	
完成工事総利益			25,680	7.5	31,223	7.4	
販売費及び一般管理費	*1,*4		7,134	2.1	7,865	1.8	
営業利益			18,545	5.4	23,358	5.6	
営業外収益							
1 受取利息		2,585			8,355		
2 受取配当金	*3	539			411		
3 不動産賃貸収入		259			253		
4 その他		56	3,440	1.0	68	9,089	2.1
営業外費用							
1 支払利息		298			320		
2 為替差損		165			556		
3 不動産賃貸費用		125			116		
4 その他		185	773	0.2	178	1,171	0.3
経常利益			21,211	6.2		31,276	7.4
特別利益							
1 投資損失引当金戻入額					953		
2 貸倒引当金戻入額		1,865			789		
3 その他		181	2,047	0.6	63	1,805	0.5
特別損失							
1 投資有価証券評価損		108			14		
2 退職給付制度一部終了損		1,995					
3 子会社支援損		1,232					
4 工事和解金		469					
5 子会社支援引当金繰入額		176					
6 固定資産売却損	*2	8					
7 その他			3,990	1.2	3	18	0.0
税引前当期純利益			19,268	5.6		33,063	7.9
法人税、住民税及び事業税		2,862			13,563		
法人税等調整額		1,111	1,750	0.5	1,365	12,197	2.9
当期純利益			17,517	5.1		20,866	5.0
前期繰越利益			5,183				
当期末処分利益			22,701				

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費		28,542	9.0	20,990	5.4
労務費		13,194	4.2	13,815	3.6
(うち労務外注費)		(13,194)	(4.2)	(13,815)	(3.6)
外注費		233,245	73.8	310,104	79.7
経費		40,936	13.0	44,048	11.3
(うち人件費)		(17,571)	(5.6)	(18,587)	(4.8)
合計		315,919	100.0	388,959	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事毎に実際原価を集計する個別原価計算によっております。

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

株主総会承認年月日	前事業年度 (平成18年6月22日)	
区分	金額(百万円)	
当期末処分利益		22,701
利益処分額		
1 株主配当金 (1株につき)	1,921 (10円00銭)	
2 任意積立金 別途積立金	11,000	12,921
次期繰越利益		9,779

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
			その他利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	12,901	6,684	5,200	22,701	27,901	676	46,810	
事業年度中の変動額								
新株の発行	27	26					54	
剰余金の配当(注)				1,921	1,921		1,921	
別途積立金の積立(注)			11,000	11,000	-		-	
当期純利益				20,866	20,866		20,866	
自己株式の取得						229	229	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	27	26	11,000	7,944	18,944	229	18,769	
平成19年3月31日残高(百万円)	12,928	6,711	16,200	30,645	46,845	905	65,579	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	18	-	18	46,791
事業年度中の変動額				
新株の発行				54
剰余金の配当(注)				1,921
別途積立金の積立(注)				-
当期純利益				20,866
自己株式の取得				229
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	210	408	198	198
事業年度中の変動額合計(百万円)	210	408	198	18,571
平成19年3月31日残高(百万円)	191	408	216	65,363

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左						
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法によっております。	未成工事支出金 同左						
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1205 946 1308"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11～57年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	11～57年	機械装置及び車両運搬具	4～13年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	11～57年							
機械装置及び車両運搬具	4～13年							
工具器具及び備品	2～15年							
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左						

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 子会社支援引当金 業績悪化の子会社を支援するため、支援予定額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 なお、当事業年度末の残高はありません。</p> <p>(5) 賞与引当金 同左</p> <p>(6) 子会社支援引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(11,721百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により営業費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から営業費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付制度の改定を実施し、平成18年 4月 1日に確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度へ移行する予定であります。</p> <p>この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2号)を適用しております。</p> <p>確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)への移行により、退職給付債務が1,762百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生するとともに、確定拠出年金制度への移行により特別損失1,995百万円が発生しております。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員(執行役員を含む)に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,293百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。(会計基準変更時差異は確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度への移行後の金額であります。)</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により営業費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から営業費用処理することとしております。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 完成工事高の計上基準	<p>原則として、工事完成基準によっております。但し、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、302,023百万円であります。</p>	<p>原則として、工事完成基準によっております。但し、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、402,602百万円であります。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び外貨預金  ヘッジ対象 外貨建資産負債及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、外貨建の債権債務及び予定取引のキャッシュ・フローの円貨を固定するため及び外貨建の資産負債の為替変動リスクを軽減するためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間決算時及び決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は、65,771百万円であります。                      なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来区分掲記しておりました「長期滞留債権等」は、注記事項（貸借対照表関係）7に記載のとおり、ナイジェリア石油会社に対する工事債権の全額入金に伴い、当事業年度末の資産の総額に与える影響が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「長期滞留債権等」の金額は678百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来区分掲記しておりました「長期未収入金」は、当事業年度末の資産の総額に与える影響が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「長期未収入金」の金額は77百万円であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
* 1 このうち回収予定が1年を超える延払工事未収入金は113百万円であります。	* 1 このうち回収予定が1年を超える延払工事未収入金は104百万円であります。												
* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)161百万円の担保に供しております。	* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)136百万円の担保に供しております。												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916百万円</td> </tr> </table>	建物	535百万円	土地	381百万円	合計	916百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900百万円</td> </tr> </table>	建物	519百万円	土地	381百万円	合計	900百万円
建物	535百万円												
土地	381百万円												
合計	916百万円												
建物	519百万円												
土地	381百万円												
合計	900百万円												
* 3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	* 3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">6,356百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,426百万円</td> </tr> </table>	工事未払金	6,356百万円	預り金	4,426百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">10,376百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">10,125百万円</td> </tr> </table>	工事未払金	10,376百万円	預り金	10,125百万円				
工事未払金	6,356百万円												
預り金	4,426百万円												
工事未払金	10,376百万円												
預り金	10,125百万円												
* 4 会社が発行する株式の種類及び総数	* 4												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">570,000,000株</td> </tr> <tr> <td>優先株式</td> <td style="text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> </table>	普通株式	570,000,000株	優先株式	80,000,000株									
普通株式	570,000,000株												
優先株式	80,000,000株												
発行済株式の種類及び総数													
普通株式	192,893,529株												
* 5 会社が保有する自己株式の種類及び数	* 5												
普通株式	741,476株												
6 債務保証をしているものは次のとおりであります。	6 債務保証をしているものは次のとおりであります。												
(イ) 従業員の住宅融資	(イ) 従業員の住宅融資												
809百万円	656百万円												
(ロ) 関係会社	(ロ) 関係会社												
工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド	工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド												
(US\$ 9,268,249) 1,088百万円	(US\$ 3,065,750) 361百万円												
(SR 451,068) 14百万円													
千代田シンガポール・プライベート・リミテッド	千代田シンガポール・プライベート・リミテッド												
(\$ 8,467,000) 614百万円	(\$ 15,008,500) 1,168百万円												
アローヘッド・インターナショナル(株)	アローヘッド・インターナショナル(株)												
32百万円	32百万円												
工事に関するボンドに対する保証等計	工事に関するボンドに対する保証等計												
1,749百万円	1,562百万円												

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
借入金保証 アローヘッド・インターナショナル(株) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td style="width: 100%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">借入金保証計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社合計</td> <td style="text-align: right;">1,766百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">債務保証総合計</td> <td style="text-align: right;">2,575百万円</td> </tr> </table> [ US\$ 米ドル SR サウジリアル S\$ シンガポールドル ]	16百万円		借入金保証計	16百万円	関係会社合計	1,766百万円	債務保証総合計	2,575百万円	借入金保証 アローヘッド・インターナショナル(株) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="width: 100%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">借入金保証計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社合計</td> <td style="text-align: right;">1,570百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">債務保証総合計</td> <td style="text-align: right;">2,226百万円</td> </tr> </table> [ US\$ 米ドル S\$ シンガポールドル ]	8百万円		借入金保証計	8百万円	関係会社合計	1,570百万円	債務保証総合計	2,226百万円
16百万円																	
借入金保証計	16百万円																
関係会社合計	1,766百万円																
債務保証総合計	2,575百万円																
8百万円																	
借入金保証計	8百万円																
関係会社合計	1,570百万円																
債務保証総合計	2,226百万円																
7 ナイジェリア石油公社に対する工事債権は、当事業年度末までに全額入金されました。	7																
* 8 バングラデシュ国KAFCO社及びKAFCOインターナショナル社に対する債権は、当事業年度末までに全額入金されました。 なお、日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,906百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	1,346百万円	長期未収入金	559百万円	合計	1,906百万円	* 8 カフコジャパン投資株式会社に対する債権は、当事業年度末までに全額入金されました。										
関係会社株式	1,346百万円																
長期未収入金	559百万円																
合計	1,906百万円																
* 9 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。	* 9 同左																
* 10	* 10 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	受取手形	10百万円														
受取手形	10百万円																
11 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高		差引額	15,000百万円	11 同左										
貸出コミットメントの総額	15,000百万円																
借入実行残高																	
差引額	15,000百万円																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>* 1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,162百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>(5) 通信交通費</td><td style="text-align: right;">516百万円</td></tr> <tr><td>(6) 業務委託費</td><td style="text-align: right;">975百万円</td></tr> <tr><td>(7) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">790百万円</td></tr> <tr><td>(8) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> </table> <p>なお、「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は、「販売費」が29.3%で、「一般管理費」が70.7%であります。</p>	(1) 従業員給与手当	1,162百万円	(2) 賞与引当金繰入額	384百万円	(3) 退職給付費用	313百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	89百万円	(5) 通信交通費	516百万円	(6) 業務委託費	975百万円	(7) 研究開発費	790百万円	(8) 減価償却費	280百万円	<p>* 1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,177百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>(5) 通信交通費</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>(6) 業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,052百万円</td></tr> <tr><td>(7) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,188百万円</td></tr> <tr><td>(8) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> </table> <p>なお、「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は、「販売費」が25.5%で、「一般管理費」が74.5%であります。</p>	(1) 従業員給与手当	1,177百万円	(2) 賞与引当金繰入額	497百万円	(3) 退職給付費用	195百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	99百万円	(5) 通信交通費	523百万円	(6) 業務委託費	1,052百万円	(7) 研究開発費	1,188百万円	(8) 減価償却費	228百万円
(1) 従業員給与手当	1,162百万円																																
(2) 賞与引当金繰入額	384百万円																																
(3) 退職給付費用	313百万円																																
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	89百万円																																
(5) 通信交通費	516百万円																																
(6) 業務委託費	975百万円																																
(7) 研究開発費	790百万円																																
(8) 減価償却費	280百万円																																
(1) 従業員給与手当	1,177百万円																																
(2) 賞与引当金繰入額	497百万円																																
(3) 退職給付費用	195百万円																																
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	99百万円																																
(5) 通信交通費	523百万円																																
(6) 業務委託費	1,052百万円																																
(7) 研究開発費	1,188百万円																																
(8) 減価償却費	228百万円																																
<p>* 2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table>	土地	8百万円	* 2																														
土地	8百万円																																
<p>* 3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">513百万円</td></tr> </table>	受取配当金	513百万円	* 3																														
受取配当金	513百万円																																
<p>* 4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、790百万円であります。</p>	<p>* 4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、1,188百万円であります。</p>																																

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	741	94		836

(注) 普通株式の株式数の増加94千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
借主側				借主側			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	641	292	349	工具器具及び備品	637	316	321
その他	127	59	67	その他	156	82	73
合計	769	351	417	合計	794	399	394
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 162百万円				1年内 156百万円			
1年超 254百万円				1年超 238百万円			
合計 417百万円				合計 394百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 249百万円				支払リース料 180百万円			
減価償却費相当額 249百万円				減価償却費相当額 180百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 38百万円				1年内 60百万円			
1年超 138百万円				1年超 383百万円			
合計 176百万円				合計 444百万円			

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払工事原価</td><td style="text-align: right;">3,816 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,841 百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,965 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,081 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">709 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">469 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,999 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,882 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3,664 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,217 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    ジョイントベンチャー持分損益</td><td style="text-align: right;">5,629 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,629 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,587 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目にそれぞれ含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">877 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,710 百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6 %</td></tr> <tr><td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6 %</td></tr> <tr><td>    住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2 %</td></tr> <tr><td>    税額控除等</td><td style="text-align: right;">1.7 %</td></tr> <tr><td>    評価性引当金の減少</td><td style="text-align: right;">30.0 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9.1 %</td></tr> </table>	未払工事原価	3,816 百万円	退職給付引当金	2,841 百万円	子会社株式評価損	1,965 百万円	賞与引当金	1,081 百万円	固定資産評価損	709 百万円	貸倒引当金	469 百万円	その他	2,999 百万円	繰延税金資産小計	13,882 百万円	評価性引当金	3,664 百万円	繰延税金資産合計	10,217 百万円	繰延税金負債		ジョイントベンチャー持分損益	5,629 百万円	繰延税金負債合計	5,629 百万円	繰延税金資産の純額	4,587 百万円	流動資産	繰延税金資産	877 百万円	固定資産	繰延税金資産	3,710 百万円	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6 %	住民税均等割等	0.2 %	税額控除等	1.7 %	評価性引当金の減少	30.0 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.1 %	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払工事原価</td><td style="text-align: right;">3,797 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,965 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,473 百万円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金移換額</td><td style="text-align: right;">993 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">579 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,326 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,136 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3,039 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,096 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    ジョイントベンチャー持分損益</td><td style="text-align: right;">2,772 百万円</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">222 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,994 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,101 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目にそれぞれ含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,633 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,468 百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4 %</td></tr> <tr><td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5 %</td></tr> <tr><td>    事業税の課税標準の差異</td><td style="text-align: right;">1.9 %</td></tr> <tr><td>    評価性引当金の減少</td><td style="text-align: right;">1.9 %</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">0.2 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.9 %</td></tr> </table>	未払工事原価	3,797 百万円	関係会社株式評価損	1,965 百万円	賞与引当金	1,473 百万円	未払確定拠出年金移換額	993 百万円	固定資産評価損	579 百万円	その他	3,326 百万円	繰延税金資産小計	12,136 百万円	評価性引当金	3,039 百万円	繰延税金資産合計	9,096 百万円	繰延税金負債		ジョイントベンチャー持分損益	2,772 百万円	その他	222 百万円	繰延税金負債合計	2,994 百万円	繰延税金資産の純額	6,101 百万円	流動資産	繰延税金資産	4,633 百万円	固定資産	繰延税金資産	1,468 百万円	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5 %	事業税の課税標準の差異	1.9 %	評価性引当金の減少	1.9 %	その他	0.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9 %
未払工事原価	3,816 百万円																																																																																																				
退職給付引当金	2,841 百万円																																																																																																				
子会社株式評価損	1,965 百万円																																																																																																				
賞与引当金	1,081 百万円																																																																																																				
固定資産評価損	709 百万円																																																																																																				
貸倒引当金	469 百万円																																																																																																				
その他	2,999 百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	13,882 百万円																																																																																																				
評価性引当金	3,664 百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	10,217 百万円																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
ジョイントベンチャー持分損益	5,629 百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	5,629 百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	4,587 百万円																																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	877 百万円																																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	3,710 百万円																																																																																																			
法定実効税率	40.6 %																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 %																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6 %																																																																																																				
住民税均等割等	0.2 %																																																																																																				
税額控除等	1.7 %																																																																																																				
評価性引当金の減少	30.0 %																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.1 %																																																																																																				
未払工事原価	3,797 百万円																																																																																																				
関係会社株式評価損	1,965 百万円																																																																																																				
賞与引当金	1,473 百万円																																																																																																				
未払確定拠出年金移換額	993 百万円																																																																																																				
固定資産評価損	579 百万円																																																																																																				
その他	3,326 百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	12,136 百万円																																																																																																				
評価性引当金	3,039 百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	9,096 百万円																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
ジョイントベンチャー持分損益	2,772 百万円																																																																																																				
その他	222 百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	2,994 百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	6,101 百万円																																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	4,633 百万円																																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	1,468 百万円																																																																																																			
法定実効税率	40.6 %																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 %																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5 %																																																																																																				
事業税の課税標準の差異	1.9 %																																																																																																				
評価性引当金の減少	1.9 %																																																																																																				
その他	0.2 %																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9 %																																																																																																				

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	243円51銭	1株当たり純資産額	339円92銭
1株当たり当期純利益金額	91円45銭	1株当たり当期純利益金額	108円55銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	91円02銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	108円43銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	17,517	20,866
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	17,517	20,866
普通株式の期中平均株式数 (千株)	191,558	192,233
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	901	201
(うち新株予約権) (千株)	(901)	(201)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
新日本製鐵(株)	1,101,000	937
日本原燃(株)	66,664	666
高砂熱学工業(株)	541,000	547
コニカミノルタホールディングス(株)	304,500	457
横河電機(株)	229,500	404
大成建設(株)	939,000	404
ニチアス(株)	368,000	379
新興プランテック(株)	255,000	326
関西国際空港(株)	4,140	207
サウディ石油化学(株)	19,520	195
その他(30銘柄)	531,807	658
計	4,360,131	5,184

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券(2銘柄)		2
計		2

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,777	134	11	3,900	2,130	113	1,770
構築物	161	4		166	112	8	54
機械装置	115	103	9	210	88	4	122
車両運搬具	512	313	67	758	22	2	735
工具器具及び備品	4,340	284	101	4,524	2,997	158	1,526
土地	753			753			753
建設仮勘定		245	245				
有形固定資産計	9,661	1,086	434	10,313	5,350	286	4,962
無形固定資産							
特許権	16			16	16		
ソフトウェア	6,799	1,161	181	7,779	4,546	976	3,233
その他	84			84	36	2	48
無形固定資産計	6,900	1,161	181	7,880	4,598	979	3,281
長期前払費用		19	7	11			11
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	1,481	37	304	827	388
投資損失引当金(注) 2	1,122			953	169
完成工事補償引当金(注) 3	1,684	912	258	1,315	1,022
受注工事損失引当金	146		146		
賞与引当金	2,660	3,626	2,660		3,626
子会社支援引当金	176	0			177
役員退職慰労引当金	273	99	16		357

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率に基づく計上額の洗替えによる戻入額 123百万円、債権回収による取崩額 703百万円であります。

2 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、投資先の財政状態の回復による取崩額であります。

3 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	31
預金	
当座預金	4,449
普通預金	5,162
通知預金	8,632
譲渡性預金	49,000
小計	67,244
合計	67,276

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三愛プラント工業(株)	86
ニチアス(株)	13
テイコクメディックス(株)	12
コニカミノルタエンジニアリング(株)	1
山九(株)	0
合計	114

(b) 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成19年3月	10
"    4月	2
"    5月	0
"    6月	86
"    7月	14
合計	114

## (八) 完成工事未収入金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ラスラファン・エル・エヌ・ジー・カンパニー・リミテッド	5,829
コニカミノルタオプト(株)	5,173
久光製薬(株)	1,727
エクソンモービル・ミドル・イースト・ガス・マーケティング・カンパニー・リミテッド	1,381
新日本石油精製(株)	975
その他	8,456
合計	23,544

(注) 進行中の工事進行基準適用工事の完成工事未収入金を含んでおります。

## (b) 滞留状況

摘要	金額(百万円)
平成19年3月期計上額	19,817
平成18年3月期以前計上額	3,727
合計	23,544

## (二) 未成工事支出金

## (a) 期中の増減

期首残高(百万円)	当期支出高(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
11,198	398,356	388,959	20,595

## (b) 期末残高の内訳

項目	金額(百万円)
材料費(注)	896
労務費	878
外注費	15,291
経費	3,529
合計	20,595

(注) 材料費の中には開発事業用の土地が含まれており、当該土地の内訳は次のとおりであります。

地域	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
神奈川県	219.63	45

## (ホ) ジョイントベンチャー持分資産

工事名称	金額(百万円)
カタール向けLNGプラント建設・改造工事	226,624
ロシア向けLNGプラント建設工事	28,055
その他	1,381
合計	256,060

## 負債の部

## (イ) 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
戸田建設(株)	659
三宝電機(株)	258
三造テクノサービス(株)	238
(株)ピーエス三菱	194
みづほ商事(株)	180
その他	2,045
合計	3,577

## (b) 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成19年 4月	463
” 5月	533
” 6月	611
” 7月	1,250
” 8月	718
合計	3,577

## (ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
千代田テクノエース(株)	4,965
千代田工商(株)	4,042
日立造船(株)	914
千代田計装(株)	498
(株)メタルワン	462
その他	54,690
合計	65,574

(八) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入高(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
97,160	528,303	399,012	226,450

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券、1单元未満株券
剰余金の配当の基準日	なし
1单元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	分割または併合によるもの 無料 併合以外によるもの 200円
株券喪失登録に伴う手数料	1．喪失登録 1件につき10,500円 2．喪失登録株券 1枚につき525円
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	当社株式取扱規定にて別途定める金額
公告掲載方法	当社ホームページ（注）
株主に対する特典	なし

（注） 電子公告の採用に伴い、当社ホームページ（URLは、<http://www.chiyoda-corp.com/>）において提供いたします。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは日本経済新聞に掲載いたします。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第78期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第79期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年11月30日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北方宏樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北方宏樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北方宏樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北方宏樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。